

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

K F E J A P A N 株式会社

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（ の部）

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔 柳 昇 殿

【提出日】 平成18年10月23日

【会社名】 K F E J A P A N 株式会社

【英訳名】 K F E J A P A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 隆 朗

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20
B E N E X S - 1 10階

【電話番号】 0 4 5 - 4 7 4 - 1 2 4 5（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 谷 内 正 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20
B E N E X S - 1 10階

【電話番号】 0 4 5 - 4 7 4 - 1 2 4 5（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 谷 内 正 彦

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114

第二部 【特別情報】	115
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	115
1 【貸借対照表】	116
2 【損益計算書】	118
3 【利益処分計算書及び損失処理計算書】	119
第三部 【株式公開情報】	138
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	138
第2 【第三者割当等の概況】	141
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	141
2 【取得者の概況】	142
3 【取得者の株式等の移動状況】	142
第3 【株主の状況】	143
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	147
平成18年3月連結会計年度	149
平成17年3月事業年度	151
平成18年3月事業年度	153

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	-	-	-	9,527,329	9,946,037
経常利益	(千円)	-	-	-	82,632	223,765
当期純利益	(千円)	-	-	-	67,720	187,618
純資産額	(千円)	-	-	-	600,089	816,340
総資産額	(千円)	-	-	-	3,207,107	3,321,767
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	34,990.62	47,600.03
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	4,004.30	10,939.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	18.7	24.6
自己資本利益率	(%)	-	-	-	13.1	26.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	352,368	411,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	53,575	15,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	334,733	56,541
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	-	296,063	655,324
従業員数	(人)	-	-	-	207	214

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第6期から連結財務諸表を作成しております。
3 第6期及び第7期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5 株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	978,037	944,543	804,610	1,194,371	1,027,930
経常利益又は経常損失 (千円)	6,283	2,784	83,549	12,694	21,314
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,420	2,568	84,870	13,068	21,455
資本金 (千円)	68,000	218,000	218,000	259,250	259,250
発行済株式総数 (株)	1,360	16,600	16,600	17,150	17,150
純資産額 (千円)	140,261	442,829	357,958	453,527	474,982
総資産額 (千円)	482,069	898,798	866,342	815,262	1,137,347
1株当たり純資産額 (円)	103,133.19	26,676.46	21,563.79	26,444.74	27,695.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)				
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	3,466.02	176.26	5,112.67	772.72	1,251.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	49.3	41.3	55.6	41.8
自己資本利益率 (%)	4.2	0.9	-	3.2	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	9	14	15	15	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期及び第7期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第3期、第4期及び、第5期については当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期は潜在株式が存在しないため、第4期から第7期までは新株予約権残高がありますが当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 第5期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 当社は平成14年11月14日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。

従って、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成18年5月2日付名証自規G第15号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第3期、第4期及び、第5期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

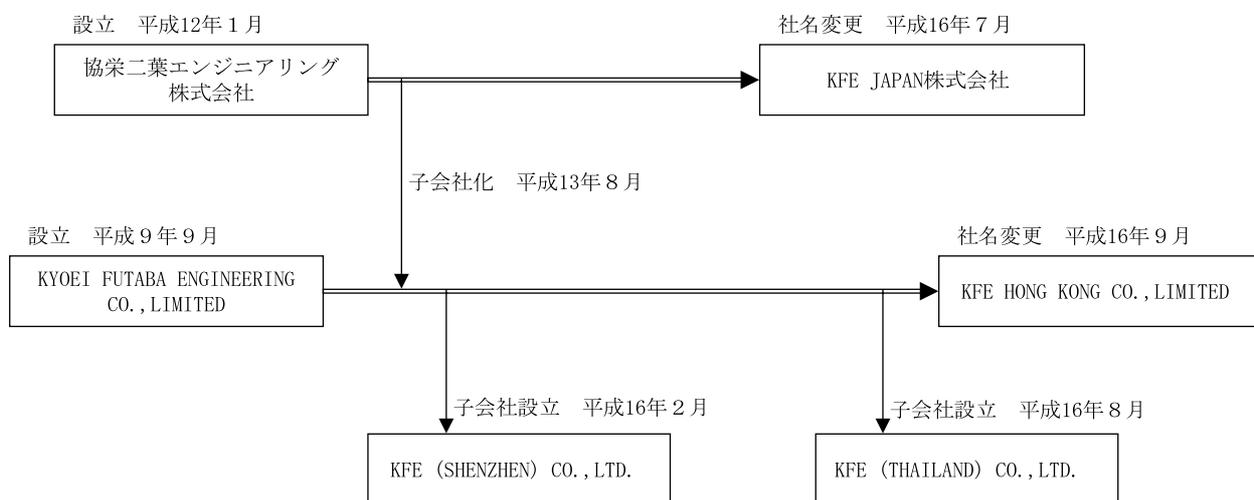
回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	10,313.31	26,676.46	21,563.79	26,444.74	27,695.78
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	346.60	176.26	5,112.67	772.72	1,251.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-

2 【沿革】

年 月	沿革
平成12年 1月	プリント基板の販売等を目的として神奈川県横浜市都筑区において協栄二葉エンジニアリング株式会社を設立（資本金11,000千円）。
平成12年 5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転。
平成13年 8月	香港のKYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDを子会社化（資本金200千USドル）。
平成14年 4月	デジタルエンターテインメント商品の開発を目的としたユビキタス・プラットフォーム事業(現デジタル商品事業)を開始。
平成16年 2月	プリント基板の品質管理機能の拡充のため、KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの子会社として協栄二叶科技(深圳)有限公司（注1）を中国の深圳市に設立（資本金1,000千HKドル）。
平成16年 7月	当社の商号をKFE JAPAN株式会社に変更。
平成16年 8月	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの子会社としてタイ王国のバンコク市に現地法人KFE(THAILAND) CO.,LTD.を設立（資本金2,000千バーツ）。
平成16年 9月	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの商号をKFE HONG KONG CO.,LIMITEDに変更。

（注1）現地では「協栄二叶科技(深圳)有限公司」と登記されておりますが、以下、KFE (SHENZHEN) CO.,LTD.と表記いたします。

（注2）以上の関係を図示すると次の通りであります。



3 【事業の内容】

当社グループは、KFE JAPAN株式会社（以下、当社という）及び連結子会社3社 { KFE HONG KONG CO., LIMITED、KFE(SHENZHEN) CO., LTD.、KFE(THAILAND) CO., LTD. } により構成されております。当社グループでは、国際的に最適と思われる調達先へ商品を生産委託し、その商品を現地日系企業及び日本の企業・消費者に販売する国際調達エージェント型の事業モデルを展開しております。

当社グループは、購買代理専門商社として中国の協力工場（生産委託先）から商品を仕入れ、電子部品は日系大手電機メーカーへ、また、デジタル商品は小売販売業者等へ販売することを主な事業としております。ISO9000シリーズの基準を満たす現地協力工場の生産工程から品質管理及び環境監査までの技術指導を行い、日本の大手電機メーカーの環境基準を含めた品質基準を満たし、安価で品質の確かな商品を供給することを可能にしております。

当社グループ各社の業務は以下の通りです。

事業の種類別 セグメント	主な事業の内容	主な会社名
電子部品事業	プリント基板の製商品・営業情報収集 プリント基板の輸入と国内販売（試作品及び量産品） KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対する営業サポートと製商品・営業情報提供及び営業情報の受入 電子部品の国内仕入と輸出	当社
	プリント基板の海外営業(主に量産品) 当社宛プリント基板の輸出 当社からの部品の輸入 協力工場(生産委託先)に対する量産品の発注 当社に対する営業情報の提供	KFE HONG KONG CO., LIMITED
	KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対する販売支援	KFE(THAILAND) CO., LTD.
	KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対する品質管理・技術指導等業務支援 協力工場に対する品質管理・技術指導・環境監査	KFE(SHENZHEN) CO., LTD.
デジタル商品事業	デジタル商品の企画とデザイン 協力工場（生産委託先）に対する商品の発注 デジタル商品の輸入と国内販売	当社
	デジタル商品の調達 当社宛デジタル商品の輸出	KFE HONG KONG CO., LIMITED
	協力工場に対する品質管理・技術指導	KFE(SHENZHEN) CO., LTD.

(1) 電子部品事業

当社の電子部品事業の中心は、中国製プリント基板の仕入れ、販売であります。

具体的には、当社が、アジア地域に製造拠点を有する国内大手電機メーカーに提案型の営業活動を行い、その製品情報を収集してKFE HONG KONG CO., LIMITEDへ提供するとともに、国内大手電機メーカーに対して、その傘下のアジア地域所在の工場が使用するプリント基板（電子部品）の発注をKFE HONG KONG CO., LIMITEDへ促す業務を行っております。（注1）

一方、KFE HONG KONG CO., LIMITEDでは、当社からの情報に基づき、アジア地域所在の日系セットメーカーを中心に営業活動を行い、受注した電子部品を中国の協力工場へ生産委託しております。

KFE (SHENZHEN) CO., LTD. は、協力工場へ常駐の検査員を配し、当社の品質基準を徹底させるため、協力工場の最終製品の品質管理及び技術指導等を行っております。

なお、KFE (THAILAND) CO., LTD. はタイ、ベトナム、マレーシアに拠点をもち日系企業から営業情報を入手し、KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対して販売支援を行っております。

（注1）量産に至る性能確認の必要性から、当社は国内セットメーカーより試作品の受注を受けることがあります。当社は当該受注を受け、KFE HONG KONG CO., LIMITEDを通じて中国の協力工場に発注を行います。

(2) デジタル商品事業

当事業は、中・小型デジタル商品（注1）を中心に、当社内で商品企画・デザインを行い、KFE HONG KONG CO., LIMITEDを経由して中国等の協力工場に製造委託し、完成品を輸入して日本の小売販売業者等に販売しております。

具体的には、当社が国内の販売先から試作品の発注を受け、KFE HONG KONG CO., LIMITEDを通じて、中国等の協力工場に試作品を発注いたします。当社は完成した試作品を国内の販売先に提示し、国内での性能検査を受けた後、量産受注を受けます。KFE (SHENZHEN) CO., LTD. は、外部検査機関（注2）と協力して、工場の製造工程検査及び出荷検査を行います。KFE HONG KONG CO., LIMITEDはこの検査基準に達した商品を中国の協力工場から購入します。当社はKFE HONG KONG CO., LIMITEDからこれらの商品を輸入し、国内販売先に納品します。但し、平成18年5月より、事務効率化のため当社が直接中国の協力工場から輸入する方法へ変更しております。

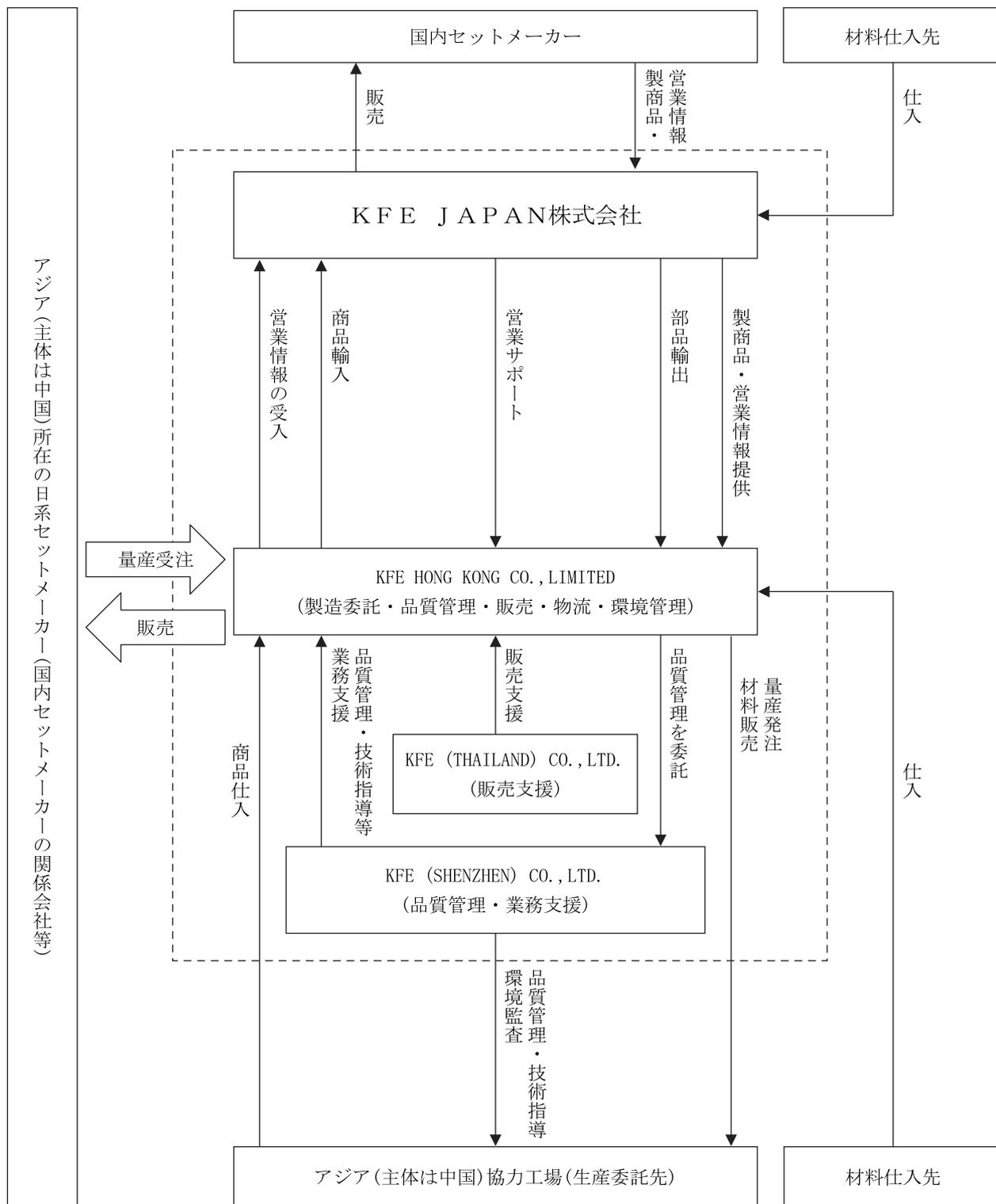
当社商品に関する各種問い合わせに対応するために、サポートセンターを外部委託しております。サポートセンターで対応不能なものについては、当社に連絡があり当社で対応しますが、最終的に対応不能な場合には商品交換を行う場合もあります。

（注1）中・小型デジタル商品とは、デジタルカメラ、携帯型オーディオプレーヤー、DVDプレーヤー、腕時計型液晶テレビ等を指します。

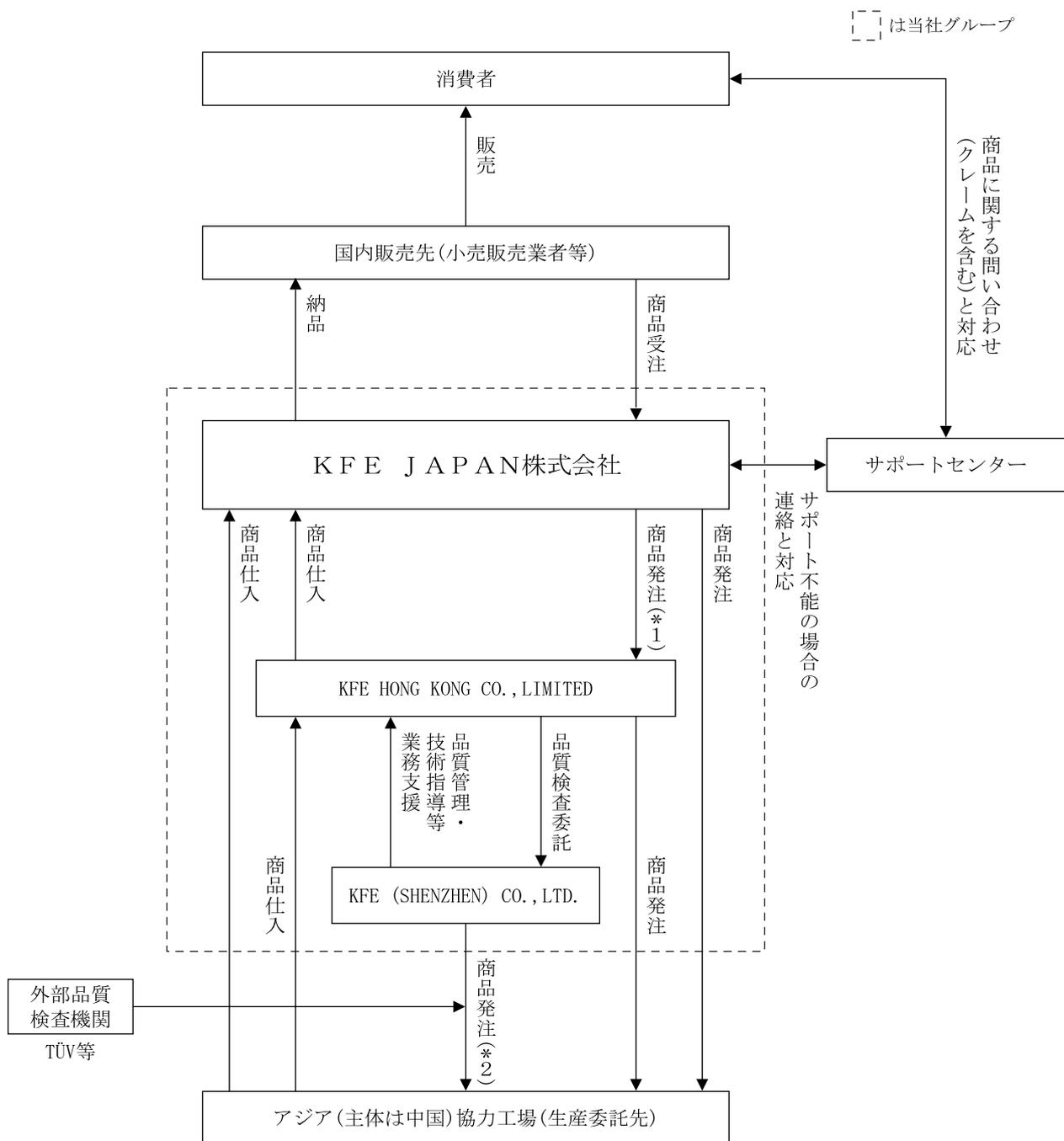
（注2）TUV SUD Gruppe（略称テュフ：ドイツに本拠を置く工業製品の独立審査機関）やSpring Shine International Co., LTD.（略称スプリング・シャイン：日系企業を対象とした独立系民間検査機関）などがあります。

[電子部品事業系統図]

--- は当社グループ



[デジタル商品事業系統図]



- (*1) 商品発注の前に試作品により性能検査を実施し、合格判定により商品の量産受注となります。
- (*2) 部品受入時の検査体制のチェック、不良品の選別、製品番号とチェックシートの突合せ等。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) KFE HONG KONG CO., LIMITED (注) 2, 7	中華人民共和国 香港特別行政区	200 千USドル	電子部品事業 デジタル商品 事業	100.0		電子部品及びデジタル 商品の仕入先 当社は銀行借入の債務 保証をしております。 役員の兼任 2名
KFE (SHENZHEN) CO., LTD. (注) 5	中華人民共和国 深圳市	1,000 千HKドル	電子部品事業 デジタル商品 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 2名
KFE (THAILAND) CO., LTD. (注) 3, 4, 5	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	電子部品事業	49.0 (49.0) [51.0]		役員(社長) 出向 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 KFE HONG KONG CO., LIMITED は特定子会社であります。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
タイ王国の法律上、現地企業が過半数の株を所有しなければならないため、51.0%の株式はタイ王国所在の日系投資銀行等により保有されています。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有によるものです。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 KFE HONG KONG CO., LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報のアジア地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	173
デジタル商品事業	9
全社(共通)	27
合計	209

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 (4)	42.2	2.6	5,218

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は外書で、臨時従業員の人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績<当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)>

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また、個人消費が堅調に推移するとともに、輸出も増加傾向が続くなど、景気の回復基調が鮮明となりました。中国を含むアジア地域においても、好調な輸出や堅調な国内消費に支えられ安定成長が続きました。

国内のプリント基板業界におきましては、厳しい市場環境のもとで収益改善が進みにくい状況が続きましたが、当社グループの主要な市場である中国でのプリント基板の需要は順調な伸びを示しました。

このような経営環境の中で、当社グループでは販売商品の見直しや営業体制の再構築及び熟練営業社員の採用などを行い、また商品調達力強化のため新規協力工場を開拓するなど、本社・海外現地法人が一体となった収益力の強化策に取り組んでまいりました。

これにより、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高9,946,037千円(前年同期比4.4%増)、営業利益225,495千円(前年同期比175.9%増)、経常利益223,765千円(前年同期比170.8%増)、当期純利益は187,618千円(前年同期比177.0%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

主力のプリント基板の分野につきましては、連結子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDにおいて低利益率の実装取引を縮小し、営業の重点をより利益率の高い多層板へシフトいたしました。また原材料価格上昇の対策として、より低価格でかつ高品質の商品を調達できる新規協力工場を2社発掘し、競争力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,625,061千円(前年同期比5.8%増)、売上総利益は1,016,187千円(前年同期比14.7%増)となりました。

デジタル商品事業

デジタル商品事業(旧ユビキタス・プラットフォーム事業)につきましては、平成17年11月より組織体制を全面的に見直すとともに、取扱商品や調達先、販売チャネル等を刷新し、8名の新体制で再発足しました。また、液晶テレビの販売先の信用状況悪化による契約締結の見送り等もありました。この結果、当連結会計年度におけるデジタル商品事業の売上高は320,976千円(前年同期比25.8%減)、売上総利益は42,165千円(前年同期比30.6%増)となりました。

事業の地域別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

KFE HONG KONG CO., LIMITED向けの部品売上が前期比半減しましたが、KFE HONG KONG CO., LIMITEDからのコンサルティング料の受け取りが増加した結果、当社電子部品事業の売上高は前期比2.0%減の746,533千円となりました。

デジタル商品事業につきましては、事業の再編成を実施したため、売上は前期比35.0%減の281,397千円となりました。その結果、当期売上高は前期比13.9%減の1,027,930千円となりました。

電子部品事業の売上総利益はKFE HONG KONG CO., LIMITEDからのコンサルティング料の受け取り増により324,118千円と、前期比14.8%増となりました。デジタル商品事業の売上総利益は、前期比20.1%減の25,800千円となりました。その結果、当社の当期の売上総利益は前期比11.2%増の349,919千円となりました。

アジア（中国、香港、タイ等）

連結子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは低利益率の実装取引を縮小し、営業の重点をより利益率の高いインクジェットプリンターやレーザービームプリンター用多層板へシフトいたしました。その結果、平成18年3月期の売上高は9,595,190千円と、前期比3.9%増の緩やかな伸びとなりました。

低利益率の実装取引の縮小と利益率の高い多層板取引の増加に伴い売上総利益率は前期比1.2ポイントの改善を示し、952,774千円となりました。その結果、売上総利益の前期比伸び率は18.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、655,324千円（前年同期比359,261千円増加）となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが15,813千円の支出超過となり、また財務活動におけるキャッシュ・フローが56,541千円の支出超過となりましたが、営業活動におけるキャッシュ・フローが411,446千円の収入超過となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、411,446千円（前年352,368千円の支出超過）の収入超過となりました。これは主にKFE HONG KONG CO., LIMITEDの電子部品事業の利益計上による税金等調整前当期純利益213,440千円、売上債権の減少による資金増加261,913千円、たな卸資産の減少による資金増加152,230千円、仕入債務の減少による資金減少208,532千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,813千円（前年53,575千円の支出超過）の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,390千円、長期貸付金による支出4,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,541千円（前年334,733千円の収入超過）の支出超過となりました。これは主に短期借入金の純減少額321,138千円、長期借入金の純増額70,096千円、長期運転資金調達のための社債発行による収入194,500千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前年同期比 (%)
電子部品事業(千円)	8,450,029	101.9
デジタル商品事業(千円)	281,418	55.2
合計(千円)	8,731,448	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前年同期比 (%)
電子部品事業(千円)	9,625,061	105.8
デジタル商品事業(千円)	320,976	74.2
合計(千円)	9,946,037	104.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
FUNAI ELECTRIC (HK) LIMITED	1,415,333	14.9	1,178,144	11.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益の向上を背景とした設備投資の増加や外需拡大による輸出の好調等が続き、景気は緩やかに成長していくものと見込まれますが、原油や銅など各種原材料価格の高騰に加え、景気回復を背景に労働力の逼迫感が強まる状況が続くものと思われます。一方、世界経済は、原油価格や長期金利の上昇が景気減速に繋がるとの懸念があるものの、全体として底堅く推移するものと予想されます。

当社グループの属するプリント基板業界を取巻く環境に関しましては、中国市場を中心に市場規模の拡大は期待できるものの、各種原材料価格の上昇や競争の激化など厳しい環境が続き、また顧客ニーズの多様化、高度化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

一方、デジタル商品事業の事業環境に関しましては、国内における家電市場は安定的に推移しているものの、機能の高度化や価格競争が激しくなり年々価格が低下していくものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループと致しましては、更に事業を飛躍させていくために、特に以下の5点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 優秀な人材の確保

当社グループは、ここ数年間、品質管理や営業力の強化のために人員面の強化を図ってまいりましたが、今後業務量のさらなる拡大及び顧客ニーズの多様化・高度化が予想されます。こうした課題に対応できる有能な人材を国内外において確保し、育成していく体制の構築が急務であると考えております。

具体的には、技術営業力の強化及び中国の深圳市に設置したKFE (SHENZHEN)CO.,LTD. の品質管理機能強化のため、高度な技術力を有する人材の増員を検討してまいります。

また、人材の育成について社内教育の制度を充実してまいります。

(2) 収益の拡大

今後、高利益率と需要の伸びが期待できる商品の売上比率を一段と高めていく必要があります。具体的には電子部品事業においては、高利益率の多層プリント基板及び小ロット多品種のプリント基板の販売に注力いたします。デジタル商品事業においては、ネットワーク及び通信機能の高度化や低価格志向を踏まえ、デザイン・機能等の消費者ニーズに対応した低価格商品の商品開発を推進してまいります。

また、協力工場間の競争促進によるコスト削減とQAセンターのサービス強化による差別化を推進し、収益の拡大に努めてまいります。

(3) コスト削減

当社グループはここ数年間、競合他社との激しい価格競争を展開しておりますが、中国所在の協力工場を通じ低価格の電子部品を調達し、ユーザーに提供することにより価格競争力を維持してまいりました。しかし、今後、価格競争は一段と激しさを増すことが予想されております。

当社グループとしては、材料及び商品の一括発注や一般管理費の削減を一段と徹底するとともに、高度な情報処理システムの導入による生産性の向上、新たな調達先（協力工場）の開拓等を通じ、コスト削減と競争力の強化を図ってまいります。

(4) 中国委託生産先への依存リスクの回避

当社グループの電子部品事業は、中国協力工場への依存度が高いため、輸出規制や労賃の上昇、水道・電気等のインフラ・リスク等の中国のカントリーリスクの影響を受ける可能性があります。

商品の安定的調達の観点から、中国への過度の依存状況は長期的には是正して行く必要があると考えており、中国以外のアジア地域への商品調達拠点の分散化を検討してまいります。

(5) 環境保全への取り組み

当社グループは、地球に優しい環境作りに積極的に貢献していくことを基本方針として掲げました。その後、その一環として平成16年7月に連結子会社KFE HONG KONG CO., LIMITEDにおいて環境推進室を開設いたしました。この機能は平成17年6月にKFE(SHENZHEN) CO., LTD.へ移管され、一段の機能強化が図られております。日系のセットメーカーからグリーン調達(注)の要請があり、既に大手セットメーカーからグリーン調達の認証を取得しております。今後この機能を更に強化するとともに、平成19年末を目標に、ISO14000の認証取得に向けて取り組んでまいります。

(注) グリーン調達とは、RoHS指令(EU全域で2006年7月の施行が決まっている有害物質の使用量規制)等の対策として大手日系メーカーの調達認定(有害物質を含まない製品であることの認定)です。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループとしては必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 最近の営業活動によるキャッシュ・フローの状況について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、平成16年3月期連結会計年度において171,372千円のマイナス、平成17年3月期連結会計年度において352,368千円のマイナスとなりました。平成16年3月期連結会計年度における営業キャッシュ・フローのマイナスは、主にデジタル商品事業の研究開発投資より生じた損失によるものです。平成17年3月期連結会計年度における営業キャッシュ・フローのマイナスは、主に売上高の増加に伴う売掛金及びたな卸資産の増加によるものです。現在は新たな商品開発活動をマーケティングとデザイン関連に限定するとともに、販売形態もOEMを中心としております。OEM形態の販売が順調に進まず見込み販売形態の比重が高まり、販売が計画通り達成できなかった場合、または売掛金及びたな卸資産が長期化した場合には、当社の営業活動によるキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 特定販売先（キヤノン関連）製品向け依存度が高いことについて

平成17年3月連結会計年度において当社グループの売上高の43.2%、また平成18年3月連結会計年度においては売上高の44.4%がキヤノン製品向け売上高（注）となっています。当社グループとしては、自動車用、産業用など他の日系企業にも提案型営業を行い、新規販売先の開拓に努めておりますが、特定販売先への依存度の高い現段階において当該販売先が当社グループの商品の発注を減少あるいは中止した場合、または当該販売先が何らかの理由で業務停止した場合には当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

（注）当社グループのキヤノン関連の売上高は、主にキヤノン製品用プリント基板を納入しているキヤノンの現地工場及び実装業者向け売上高の合計です。

(3) 部品の欠陥について

当社グループは顧客のニーズに基づき各種電子部品・商品を協力工場に製造委託をし、厳格な品質管理基準に沿って部品・商品の品質安定に努めております。しかしながら、部品・商品の高密度化、高難度化傾向が高まる中で、すべての部品・商品に欠陥がなく、今後も顧客クレームが発生しないという保証はありません。万一、クレーム等の対応に多額の費用が発生したり、当社グループの評価に著しい影響が及んだ場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという補償はありません。

(4) 法的規制について

デジタル商品事業における一部商品については、電気用品安全法で定められる技術基準に適合させる義務を負っています。万一当社商品が、技術基準に対する適合性に関する虚偽表示や電気用品の検査記録の未作成等、同法に違反した場合、最大1億円以下の罰金刑等の法律上の責任を負うことがあります。

当社グループの協力工場は、特許権者との間で各種ライセンス契約を締結し、当社グループでは当該知的財産権につきましては、協力工場からライセンス契約のコピー入手等を通じて、知的所有権の侵害が存在しないことを確認しておりますが、当該協力工場が虚偽あるいはライセンス契約の偽造をした場合、当社グループが損害賠償請求、ライセンス使用料の支払い、あるいは販売停止を求められる可能性があります。

上記の法的規制以外に意匠法、商標法、電波法、特定商取引に関する法律、環境対策の法規制（「RoHS指令」）等の関連法に抵触した場合、罰則等の法律上の責任を負うことがあります。

(5) 競合について

中国基板メーカーの技術力の向上と部品・商品の高品質化

現在は中国所在の日系セットメーカーの厳しい品質基準の要求と中国基板メーカー商品の品質との間には大きなギャップが存在しております。当社はQAセンターを設けて中国の協力工場における品質管理、技術指導及び環境対応を図ることで、日系顧客ニーズに対応できる商品を提供しておりますが、将来、中国の協力工場（基板メーカー）の技術向上により独自で高品質の部品・商品を供給できる体制が整った場合、当社グループの受注に影響を与える可能性があります。

日本の基板メーカーの海外進出

現状当社グループが生産を委託する地域への日系同業メーカーの進出は少なく、当社グループの営業に与える影響は限定的ですが、当社グループと競合する日本国内メーカーの海外進出が活発化するにつれて、現地での顧客獲得に伴う受注競争の激化が予想されます。当社グループは品質管理や納品管理を徹底するとともに、日本語での対応が可能な現地人を配置するなど日本語での対応を可能とすることにより、顧客ニーズを満足させる体制をとっておりますが、今後、価格面で競争が激化したり、品質面で十分な管理が行えない場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

中国協力工場のコストアップ

中国の通貨人民元は平成17年7月に管理変動相場制に移行し、平成18年9月30日現在1USドル当り7.8998円でありますが、中国経済の好調に伴い将来人民元が大幅な切り上げになった場合、中国の協力工場の人民元建て人件費等のコストアップにより、当社グループの仕入商品の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループがコストアップへの対応が不十分であったり、競合他社との価格競争に遅れを取った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループでは取引先の海外進出が多様化する中、将来的には中国以外にも新たな拠点展開を検討していく所存であります。海外市場への進出には、為替リスクや現地の法律変更等による経済リスク、戦争・テロ・疫病等の政治的・社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品、原材料市況変動リスクについて

原油や銅など各種原材料価格の高騰が続く中で、当社が中国の協力工場から調達する商品の仕入れ価格は上昇傾向にあります。この原材料高騰分を顧客に転嫁するために当社グループは顧客と値上げ交渉を行っておりますが、仕入れ価格の上昇分を早期に全額顧客に転嫁できない場合には当社の利益率が低下し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 為替リスクについて

当社のKFE HONG KONG CO., LIMITEDからのUSドル建て輸入債務とKFE HONG KONG CO., LIMITEDに対するUSドル建て債権の差額が為替変動によって発生するリスクにさらされております。現在その差額はほぼ100百万円～150百万円あり、さらに今後当社のKFE HONG KONG CO., LIMITEDからのUSドル建て輸入が増加する可能性があります。当社としては企業経営の健全性から取引採算を確定し、相場変動が取引採算に及ぼすリスクをミニマイズすることを為替ヘッジの基本方針としております。為替リスクの回避策としては、先物予約、外貨建て債権債務の相殺、外貨建て借入・外貨預金等各種のヘッジ手法を利用してまいりますが、USドルと円の相場変動により為替差損が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の売上の90%以上を占める海外子会社の売上及び利益はほとんどUSドル建てであるため、予算作成時の為替レートによる業績予想値に対し、実績値が決算時の為替レートにより変動するリスクがあります。

(9) 配当政策について

当社は事業展開の拡大及び経営基盤の確立のために内部留保の充実に努めてまいりましたので、設立以来、配当を行っておりません。

今後は成長に応じた株主への利益還元を経営の最重要課題と考え、経営成績及び財務状況を勘案し、事業拡大のための内部留保とのバランスを取りつつ配当政策を決定する方針であります。

(10) 個人情報の管理について

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。当社ではデジタル商品事業で個人情報を保有していますが、個人情報の管理の徹底を図るために、個人情報管理規程を整備し、管理部で管理・運用しています。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社の社会的信用の失墜、売上の減少或いは損害賠償の請求など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成15年3月25日開催の臨時株主総会及び平成16年6月29日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21並びに同法第280条ノ27の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成18年9月30日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,314株であり、発行済み株式17,150株の7.7%に相当しております。

当社では、今後もストックオプション制度を活用して行く方針であり、現在付与している新株予約権等に加えて、新たに付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

(12) デジタル商品事業について

デジタル商品事業については、平成17年11月より組織体制を見直し、商品開発の専門家、マーケティング（営業）及びデザイナー等、人員を拡充いたしました。

新たな商品や販売チャンネルの開拓により意欲的な事業計画を設定しておりますが、事業が計画通りに進捗しない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 商品開発目的

当社は原則として今後基礎研究に係る研究開発活動は行いませんが、デジタル商品事業の商品開発は今後行う予定です。

(2) 商品開発体制(組織、人員)

前連結会計年度までは社内のユビキタス・プラットフォーム部門の5名とソフト開発会社等の外部開発協力会社による研究開発体制をとっていましたが、平成17年11月に組織体制を見直し、デジタル商品部門としました。新体制においては基礎的な研究開発は行わず、商品開発だけに徹しております。商品開発の専門家、マーケティング(営業)、品質管理専門家2名及びデザイナー等、人員を拡充し、現在当社グループ全体で9名の体制となっております。

(3) 主要な商品開発課題

主要商品開発テーマ

中国で設計されたデジタルカメラ、MP3携帯音楽プレーヤー(注1)、液晶テレビ等を国内の基準(注2)に合わせ、また日本向けにデザイン、画面表示(GUI:注3)を変更するため、当社のデザイナーと技術担当者が商品開発を行う予定です。

(注1)MP3携帯音楽プレーヤーとは、MP3(エムピースリー)と呼ばれる音声圧縮方式を採用した携帯音楽プレーヤーです。このMP3の技術を利用して音楽CD等から携帯音楽プレーヤーの中に曲を保存することにより、手軽に音楽を楽しむことができます。

(注2)日本国内の周波数基準、日本の音声多重放送方式、NTSC(*)及び受信のチャンネル設定等が必要となります。

(*)National TV Standards Committeeの略で、日本のTV放送やDVD-Videoで利用されているカラーテレビの信号方式です。他にはアメリカもこのNTSCを使用しています。

PAL(Phase Alternating Line)という方式もあり、こちらは主にヨーロッパ、そして日本を除くアジア各国で使用されています。

(注3)Graphical User Interfaceの略で、状態を視覚的に表現し、画面上を自由に指差して行動を指定する方法です。それまで主流であった命令文を入力して実行する方式に比べ直感的に操作できるのが特長です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成に当たりまして、当社は過去の実績値や現状等を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、判断及び評価を行っております。

当社グループが、当連結会計年度末において、見積り、判断及び評価等により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えているものとしては、法人税及び財務諸表の健全性確保のための長期滞留棚卸資産の強制評価減（注）などがあげられます。

なお、見積り、判断及び評価については、過去の実績や現状等に基づいて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積りや評価には、不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

（注）参考までにプリント基板商品の長期滞留棚卸資産についての強制評価減の基準は以下のとおりです。

商品	
滞留期間	評価額
滞留期間 6 ヶ月	1円（備忘価格）

(2) 財政状態の分析 <当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）>

総資産におきましては3,321,767千円となり、前年同期比114,660千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が借入金等の増加により359,261千円増加したことによるものです。

負債におきましては短期借入金の返済を進めたことにより2,502,687千円となり、前年同期比103,005千円減少となりました。

株主資本におきましては好調な業績を背景に816,340千円となり、前年同期比216,251千円増加となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,238,706千円（前連結会計年度末は3,094,184千円）となり、144,522千円増加しました。

主な要因は当期純利益の増加及び社債発行に伴う現金及び預金の増加によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は79,394千円（前連結会計年度末は112,922千円）となり、33,528千円減少しました。

主な要因は減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,181,803千円(前連結会計年度末は2,584,336千円)となり402,533千円減少しました。

主な要因は短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は320,884千円(前連結会計年度末は21,356千円)となり、299,528千円増加しました。

主な要因は長期借入金の増加及び社債発行によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は816,340千円(前連結会計年度末は600,089千円)となり、216,251千円増加しました。

主な要因は利益剰余金の増加によるものです。これにより株主資本比率は24.6%となり、前連結会計年度に比べ5.9ポイント改善しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増収の9,946,037千円となりました。事業別の売上高は以下のとおりです。

[電子部品事業]

主力のプリント基板につきましては、低利益率の実装取引を縮小し、営業の重点をより利益率の高い多層板へシフトいたしました。また原材料価格上昇の対策として、より低価格でかつ高品質の商品を調達できる新規協力工場を2社発掘し、競争力の強化に努めました。

この結果、連結ベースでは、売上高は9,625,061千円(前年同期比5.8%増)となりました。

[デジタル商品事業]

デジタル商品事業につきましては、平成17年11月より組織体制を全面的に見直すともに、取扱商品や調達先、販売チャネル等を刷新しましたが、液晶テレビの販売先の信用状況悪化による契約締結の見送り等もあり、デジタル商品事業の売上高は320,976千円(前年同期比25.8%減)となりました。

(売上原価・売上総利益)

売上原価は前連結会計年度に比べ3.3%増加し、8,887,684千円となりました。売上総利益は前連結会計年度に比べ15.0%増の1,058,352千円となりました。低利益率の実装取引の縮小と利益率の高い多層板への売上シフトにより売上総利益率は前連結会計年度に比べ、1.0ポイント改善しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ0.7%減少し、832,857千円となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は荷造り運賃及び旅費・交通費の減少によるものです。

営業利益は前連結会計年度に比べ175.9%増加し、225,495千円となりました。営業利益率は2.3%と前連結会計年度に比べ、1.4ポイントの改善となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は23,310千円、営業外費用は25,040千円となりました。営業外収益の主要項目は為替差益等であり、営業外費用の主要項目は支払利息であります。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ170.8%増加し、223,765千円となりました。経常利益率は2.2%と前連結会計年度に比べ、1.3ポイントの改善となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別損失は遊休資産の減損損失を計上した結果、10,325千円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ156.2%増加し、213,440千円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せた税金費用は24,637千円となりました。また少数株主利益は1,184千円でした。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ177.0%増加し、187,618千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、655,324千円(前年同期比359,261千円増加)となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが15,813千円の支出超過となり、また財務活動におけるキャッシュ・フローが56,541千円の支出超過となりましたが、営業活動におけるキャッシュ・フローが411,446千円の収入超過となったことによるものです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、411,446千円(前年352,368千円の支出超過)の収入超過となりました。これは主に税金等調整前当期純利益213,440千円、売上債権の減少による資金増加261,913千円、たな卸資産の減少による資金増加152,230千円、仕入債務の減少による資金減少208,532千円によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,813千円(前年53,575千円の支出超過)の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,390千円、長期貸付金による支出4,000千円によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,541千円(前年334,733千円の収入超過)の支出超過となりました。これは主に短期借入金の純減少額321,138千円、長期借入金の純増加額70,096千円、社債発行による収入194,500千円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第7期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度の設備投資等の総額は14,935千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資の状況は次のとおりであります。

（1） 電子部品事業

当連結会計年度においては、検査工具購入を中心とする総額11,080千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2） デジタル商品事業

当連結会計年度においては、パソコン購入を中心とする総額915千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（3） 全社共通

当連結会計年度においては、ソフトウェアの入替を中心とする総額2,939千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市港北区)	電子部品事業 デジタル商品事業	事務所設備 等	3,742	4,216		7,658	15,617	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 リース契約に基づく設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KFE HONG KONG CO., LIMITED	本社 (中国香港)	電子部品 事業 デジタル 商品事業	統括業務施設	1,987	16,719		1,043	19,750	23
KFE (SHENZHEN) CO., LTD.	本社 (中国深圳)	電子部品 事業 デジタル 商品事業	品質管理技術サポート	(注2)	(注2)				169
KFE (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国 バンコク)	電子部品 事業 デジタル 商品事業	営業サポート				1,357	1,357	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 KFE (SHENZHEN) CO., LTD. で使用している建物及び構築物、機械装置及び運搬具はすべてKFE HONG KONG CO., LIMITEDの保有資産となっております。
3 連結決算日(平成18年3月31日)の直物為替相場は以下の通りです。
1 USドル = 117.47円、1 パーツ = 3.02円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
KFE HONG KONG CO., LIMITED	中国香港	電子部品事業	恒温乾燥炉	439		社債発行資金	平成18年 9月	平成18年 10月	基板検査機能 の強化
	中国香港	電子部品事業	電子天秤	91		社債発行資金	平成18年 9月	平成18年 10月	基板検査機能 の強化
	中国香港	電子部品事業	メニスコグラフ 測定器	3,470		社債発行資金	平成18年 9月	平成18年 10月	基板検査機能 の強化
	中国香港	電子部品事業	恒温恒湿槽	1,920		社債発行資金	平成18年 8月	平成18年 10月	基板検査機能 の強化(温度 特性評価)
	中国香港	電子部品事業	多機能顕微鏡	5,800		増資資金	平成18年 9月	平成18年 10月	基板検査機能 の強化
	中国香港	電子部品事業	電子顕微鏡 (含む工事費)	22,780		増資資金	平成18年 10月	平成19年 3月	基板検査機能 の強化(有害 物質検出)
提出会社	神奈川県 横浜市 港北区	全社	ERPソフト	25,000		増資資金	平成18年 10月	平成19年 3月	経営管理の迅速 化
合計				59,500					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200
計	35,200

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普通株式	17,150	非上場
計	17,150	

(注) 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21並びに同法第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成15年3月25日）（イ）（注）1		
	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000（注）2	1,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000（注）3	100,000（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成15年5月 1日 至 平成25年2月28日	自 平成15年5月 1日 至 平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡につき取締役会の承認を要する。	譲渡につき取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当該新株予約権は、平成15年3月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたものですが、その行使条件及び行使期間が異なるため、(イ)及び(ロ)に分けて記載しております。

- 2 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

臨時株主総会の特別決議日（平成15年3月25日）（口）（注）1		
	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	490（注）2	274（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000（注）3	100,000（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年2月28日	自 平成17年5月1日 至 平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の常勤取締役、常勤監査役及び従業員又は当社子会社の常勤取締役、常勤監査役及び従業員であることを要するものとする。ただし、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役を任期満了により退任した場合は退任後、従業員が定年退職した場合は退職後2年間はこの限りでない。	権利行使時において当社の常勤取締役、常勤監査役及び従業員又は当社子会社の常勤取締役、常勤監査役及び従業員であることを要するものとする。ただし、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役を任期満了により退任した場合は退任後、従業員が定年退職した場合は退職後2年間はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡につき取締役会の承認を要する。	譲渡につき取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

（注）1 当該新株予約権は、平成15年3月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたものですが、その行使条件及び行使期間が異なるため、（イ）及び（ロ）に分けて記載しております。

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	最近事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80（注）1	40（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000（注）2	100,000（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成25年2月28日	自 平成18年6月30日 至 平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、当社の常勤取締役、常勤監査役を任期満了により退任した場合は退任後、従業員が定年退職した場合は退職後2年間はこの限りでない。	権利行使時において当社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、当社の常勤取締役、常勤監査役を任期満了により退任した場合は退任後、従業員が定年退職した場合は退職後2年間はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡につき取締役会の承認を要する。	譲渡につき取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月14日 (注1)	12,240	13,600	-	68,000	-	57,000
平成14年12月4日 (注2)	3,000	16,600	150,000	218,000	150,000	207,000
平成16年9月2日 (注3)	550	17,150	41,250	259,250	41,250	248,250

(注) 1 株式分割 分割比率1:10

2 有償第三者割当 割当先：安田企業投資1号投資事業有限責任組合、安田企業投資2号投資事業有限責任組合、投資事業組合NED3号業務執行組合（安田企業投資2号投資事業有限責任組合に統合）、あさひ銀事業投資株式会社（現 りそなキャピタル株式会社）、横浜キャピタル株式会社、ゆめファンド2号投資事業組合、発行価格100,000円、資本組入額50,000円

3 有償第三者割当 割当先：ダイヤモンドキャピタル株式会社（現 三菱UFJキャピタル株式会社）、大分ベンチャーキャピタル株式会社、大分ブイシーサクセスファンド2号投資事業有限責任組合
発行価格150,000円、資本組入額75,000円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				14		4	20	38	
所有株式数 (株)				5,126		20	12,004	17,150	
所有株式数 の割合(%)				29.89		0.12	69.99	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式17,150	17,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,150		
総株主の議決権		17,150	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条の21並びに同法第280条ノ27の規定に基づく新株予約権につき、平成15年3月25日開催の臨時株主総会及び平成16年6月29日開催の定時株主総会にて特別決議されたものであります。

(平成15年3月25日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与(イ))

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成15年3月25日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与(ロ))

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 6 子会社KFE HONG KONG CO., LIMITEDの管理職 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成16年6月29日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は事業展開の拡大及び経営基盤の確立のために内部留保の充実に努めてまいりましたので、設立以来、配当を行っておりません。

今後は成長に応じた株主への利益還元を経営の最重要課題と考え、経営成績及び財務状況を勘案し、事業拡大のための内部留保とのバランスを取りつつ配当政策を決定する方針であります。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		原田隆朗	昭和34年6月16日	平成3年4月 日本インベストメント・ファイ ナンス株式会社(現エヌ・アイ・エ フSMBCBエンチャーズ株式会社)入 社 平成4年10月 大和サンコー株式会社 香港出向 平成7年6月 大和サンコー株式会社 香港社長 平成8年9月 フォーネット株式会社 香港会長 平成11年4月 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED(現KFE HONG KONG CO., LIMITED) Managing Director(現 任) 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成17年5月 KFE(SHENZHEN) CO., LTD. Managing Director(現任)	9,207
常務取締役	電子部品事業本 部長	高橋理之	昭和27年6月26日	昭和46年4月 キヤノン株式会社 入社 昭和59年4月 キヤノンコンポーネンツ株式会社 出向 平成10年3月 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED(現KFE HONG KONG Co., LIMITED) Director(現任) 平成10年9月 F & I FOOD LIMITED. 代表取締役社長 平成16年3月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役電子部品事業本 部長(現任) 平成17年5月 KFE(SHENZHEN)CO.,LTD. Director(現任)	1,573
取締役	C F O	谷内正彦	昭和27年7月24日	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入社 平成14年12月 サイバーレーザー株式会社 入社 平成16年4月 株式会社日本海洋科学 入社 平成17年7月 ディアナサン株式会社 入社 平成17年12月 当社入社、C F O(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	
取締役 (非常勤) (注1)		青井倫一	昭和22年2月16日	昭和55年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究 科助教授 平成2年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究 科 教授(現任) 平成13年4月 慶応義塾大学ビジネススクール校 長 平成17年12月 当社顧問 平成18年3月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役 (注2)		森永成一郎	昭和16年11月9日	昭和40年 4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行 昭和56年10月 東京営業第二部 部長 平成 3年 5月 ドイツ協和埼玉銀行（協和埼玉銀行のドイツ現地法人）社長 平成 6年 6月 あさひ証券株式会社 取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 あさひ銀事業投資株式会社（現りそなキャピタル株式会社）常務取締役 平成15年 7月 当社常勤監査役（現任）	
監査役 (注2)		富澤秀之	昭和28年5月27日	昭和53年 4月 株式会社クラフト社 入社 昭和63年10月 監査法人 朝日新和会計社（現 あずさ監査法人）入社 平成11年 1月 富澤公認会計士事務所 設立 所長（現任） 平成16年 3月 ジェー・ビー・セラピューティクス株式会社 社外監査役（現任） 平成18年 8月 当社非常勤監査役就任（現任）	
計					10,790

(注1) 取締役 青井倫一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 森永成一郎及び富澤秀之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

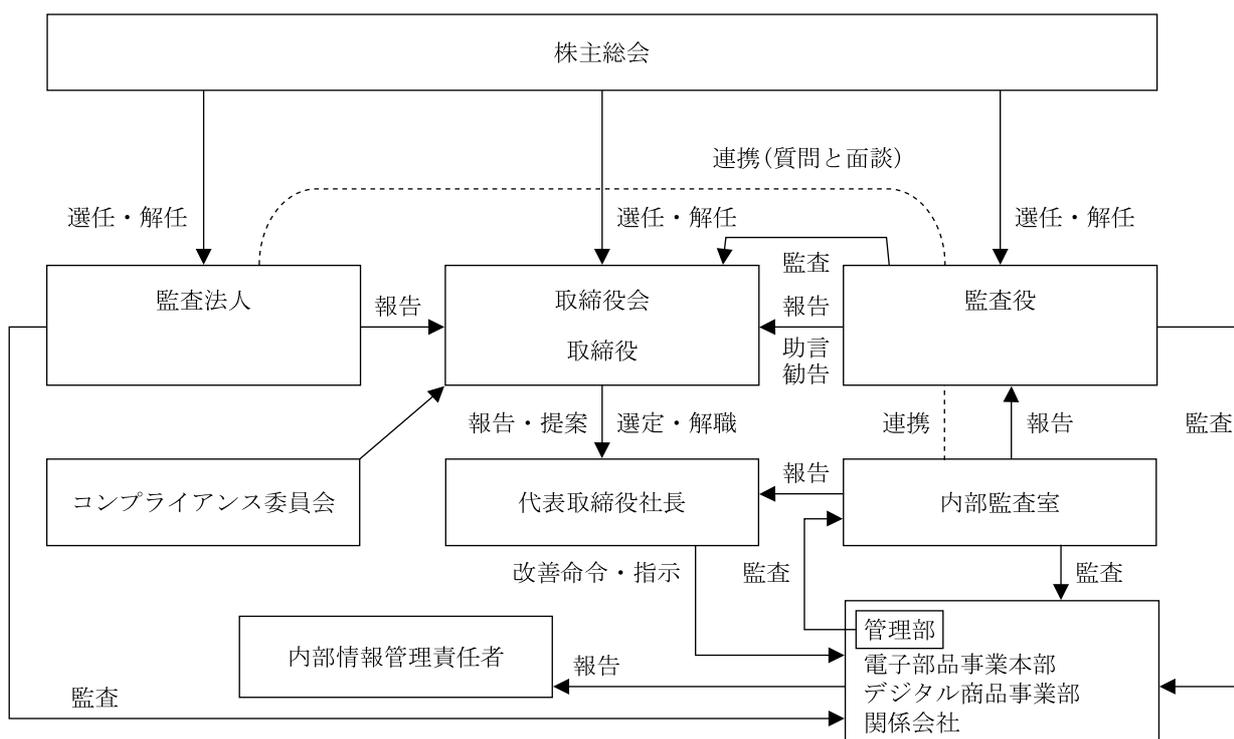
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、情報開示を徹底するとともに、株主等の立場に立った企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。経営管理体制の整備を行うとともに企業経営に関する監査機能の充実、経営活動の透明性の向上に努めます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は下図のとおりですが、監査役の独立性及び実効性確保による取締役等の職務に対するチェック機能、取締役会の合議による意思決定、IR活動を通じた株主との良好な関係作り、情報開示担当役員や内部情報管理責任者による適時情報開示等の施策を実施することにより、株主・従業員・取引先等、当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益最大化に努めてまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(3) 会社法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主に対する情報提供、情報交換および株主の権利行使の場であると認識しております。毎年1回定時株主総会を開催するほか、会社法で規定される重要事項について必要に応じて臨時株主総会を招集するなど、株主の権利行使に適した環境を構築いたします。より開かれた株主総会にし、株主総会の主旨等について十分理解できるように配慮した説明を行います。具体的には、IR専門コンサルタント会社のIRサービス等を利用し、プレゼンテーションソフトウェアやナレーションを使用した分かり易い説明等を行います。

取締役会

取締役会は常勤取締役3名と社外取締役1名の計4名で構成され、業務執行に関する会社の意思を決定し、かつ取締役の業務執行を監督する機関であります。月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令および取締役会規程に定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。取締役会の企業統治の実効性を高めるため、会社の指揮命令系統から独立した社外取締役を1名設置しております。また各取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制にするために、取締役の任期を1年と定めております。

コンプライアンス委員会

当社は平成15年8月20日開催の取締役会においてコンプライアンス規程を承認し、また平成17年11月16日開催の取締役会においてコンプライアンス委員会規程を承認し、施行しました。それに基づき高橋常務取締役を委員長とし、CFO、管理部長、各営業部長をメンバーとし、また常勤監査役をオブザーバーとするコンプライアンス委員会を設置いたしました。開催日は原則月1回で平成17年11月16日よりスタートし、既に各種規程類の説明と周知、機密情報取扱い体制、個人情報保護法、当社企業倫理規範・社員行動基準の説明と周知、重要書類の保管（文書管理規程）、株主または子会社（関連会社）との取引の注意事項、インサイダー取引の説明と周知等をテーマにコンプライアンス委員会を実施しました。今後も月1回実施し、当社のコンプライアンス上の課題を審議してまいります。

役員報酬

役員報酬の決定方法は取締役会で報酬総額案を審議し株主総会で決定しております。

第7期の取締役、監査役に対する役員報酬の内訳は以下の通りです。

1 . 取締役を支払った報酬	45,571千円
社外取締役を支払った報酬	300千円
2 . 監査役を支払った報酬	4,000千円

監査報酬の内容

当社の会計監査を担当する監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

10,000千円

なお、上記以外の報酬はありません。

(4) 内部監査等の状況

内部監査の概要

内部監査室は、平成18年9月末日現在、1名体制で実施しておりますが、必要ある場合は、社長の任命を得て他の部署の者を監査業務に従事させることができます。

監査手続の概要は次のとおりであります。

- イ 内部監査室長は事業年度開始に先立って監査計画書を立案し、社長の承認を得て決定致します。
- ロ 監査計画書の内容は、監査方針及び監査目標、監査対象、監査実施方法、監査実施日程、監査実施者並びにその他必要事項であります。
- ハ 監査の実施にあたっては、原則として被監査部門の責任者にその旨を通知致します。
- ニ 監査は、実査又は書面監査により行います。
- ホ 監査担当者は、実施した監査の方法内容及び結果等についての監査調書を作成致します。
- ヘ 監査担当者は、監査終了後遅延なく監査調書に基づく監査報告書を作成し、社長に提出致します。
- ト 内部監査室長は、監査結果のうち改善を適当とする事項については改善指示書を被監査部門長に交付致します。
- チ 被監査部門長は、指摘事項にかかる改善実施の有無、実施の内容及び期限などの改善状況を記載した改善措置報告書を作成し、内部監査室長に提出致します。
- リ 内部監査室長は、被監査部門長から提出された改善措置報告書の改善実施状況について確認を行います。
- ヌ 内部監査は関係会社に対しても行っております。

監査役・監査役連絡会

現在、当社では2名の監査役（うち常勤監査役1名）が設置されており、原則として常勤監査役は業務監査、非常勤監査役は会計監査を担当しております。平成17年12月に2名の監査役から成る監査役連絡会が発足し、原則月1回連絡会を開催しております。

監査役は当社の取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べるとともに助言、勧告等を行います。監査役は法令・定款に準拠した監査方針を定め、取締役から意見を聴取するとともに資料を閲覧し、内部監査室長および会計監査人との連携等により取締役の業務執行状況を監査し、その結果を監査調書に取りまとめ、代表取締役および取締役会に報告いたします。期末監査終了後、監査法人と意見の交換を行い、監査報告書を作成し、取締役会に提出しております。また定時株主総会に出席して監査報告を行っております。監査役は当社の関係会社の監査も行っております。なお、当社は、日本監査役協会の会員であります。

内部監査室、監査役及び監査法人の相互連携の概要

内部監査室、監査役及び監査法人は、緊密な連携を保つための情報交換を4半期に1回実施しております。

(5) 社外取締役・社外監査役の独立性

取締役4名のうち1名が社外取締役であり、監査役の2名は社外監査役であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、実務を執行した公認会計士は浅枝芳隆、三宅秀夫の2名であります。継続監査年数は7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は5名で、内1名が公認会計士、4名が会計士補であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	356,063		715,326		
2. 受取手形及び売掛金	1	2,167,551		2,078,719		
3. たな卸資産		516,282		394,502		
4. 繰延税金資産				10,737		
5. その他		54,862		39,941		
貸倒引当金		575		522		
流動資産合計		3,094,184	96.5	3,238,706	97.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		33,614		36,444		
減価償却累計額		26,279	7,334	30,714	5,729	
(2) 機械装置及び運搬具		42,172		55,031		
減価償却累計額		20,661	21,510	34,095	20,936	
(3) その他		58,388		55,816		
減価償却累計額		28,752	29,636	45,756	10,059	
有形固定資産合計			58,482		36,725	1.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			21,470		20,128	
(2) その他			9,947		3,038	
無形固定資産合計			31,417		23,166	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,100			
(2) 長期貸付金			2,544		5,562	
(3) その他			18,384		18,634	
貸倒引当金			6		4,695	
投資その他の資産合計			23,023		19,502	0.6
固定資産合計			112,922		79,394	2.4
繰延資産						
1. 社債発行費					3,666	
繰延資産合計					3,666	0.1
資産合計			3,207,107	100.0	3,321,767	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,898,740		1,858,079	
2. 短期借入金		464,430		170,725	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		102,411		73,829	
4. 未払法人税等		14,485		18,837	
5. 賞与引当金		5,124		6,424	
6. その他		99,145		53,905	
流動負債合計		2,584,336	80.6	2,181,803	65.7
固定負債					
1. 社債		-		200,000	
2. 長期借入金		19,106		117,784	
3. 退職給付引当金		1,000		1,600	
4. 役員退職慰労引当金		1,250		1,500	
固定負債合計		21,356	0.7	320,884	9.7
負債合計		2,605,692	81.3	2,502,687	75.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,325	0.0	2,740	0.1
(資本の部)					
資本金	2	259,250	8.1	259,250	7.8
資本剰余金		248,250	7.7	248,250	7.5
利益剰余金		118,576	3.7	306,194	9.2
為替換算調整勘定		25,987	0.8	2,645	0.1
資本合計		600,089	18.7	816,340	24.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,207,107	100.0	3,321,767	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,527,329	100.0		9,946,037	100.0
売上原価			8,606,703	90.3		8,887,684	89.3
売上総利益			920,625	9.7		1,058,352	10.7
販売費及び一般管理費	1,2		838,888	8.8		832,857	8.4
営業利益			81,737	0.9		225,495	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		266			399		
2. 助成金収入		2,641					
3. 手数料収入		2,010					
4. 為替差益		2,935			12,546		
5. 貯蔵品売却益					3,227		
6. その他		4,926	12,780	0.1	7,138	23,310	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		10,051			19,250		
2. 新株発行費		915			-		
3. 貸倒引当金繰入額					1,589		
4. その他		918	11,885	0.1	4,199	25,040	0.3
経常利益			82,632	0.9		223,765	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	585					
2. 貸倒引当金戻入益		89	674	0.0			-
特別損失							
1. 減損損失	4				10,325	10,325	0.1
税金等調整前当期純利益			83,306	0.9		213,440	2.1
法人税、住民税 及び事業税		17,008			35,375		
法人税等調整額		-	17,008	0.2	10,737	24,637	0.2
少数株主利益又は少数 株主損失()			1,422	0.0		1,184	0.0
当期純利益			67,720	0.7		187,618	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			207,000		248,250
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		41,250	41,250	-	-
資本剰余金期末残高			248,250		248,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,855		118,576
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		67,720	67,720	187,618	187,618
利益剰余金期末残高			118,576		306,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		83,306	213,440
減価償却費		38,049	42,793
減損損失			10,325
連結調整勘定償却額		1,341	1,341
貸倒引当金の増減額(減少)		230	4,636
賞与引当金の増減額(減少)		893	1,300
退職給付引当金の増減額(減少)		300	600
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		500	250
受取利息		266	399
為替差損益(差益)		2,104	3,131
有形固定資産売却益		585	
支払利息		10,051	19,250
支払保証料		824	1,057
新株発行費		915	
社債発行費償却			1,833
売上債権の増減額(増加)		702,546	261,913
たな卸資産の増減額(増加)		202,561	152,230
その他流動資産の増減額(増加)		99,739	10,420
仕入債務の増減額(減少)		272,093	208,532
その他流動負債の増減額(減少)		45,506	42,842
小計		356,098	466,488
利息の受取額		266	397
利息の支払額		9,759	18,821
法人税等の支払額			36,617
法人税等の受取額		13,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー		352,368	411,446

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		60,000	
定期預金の払戻による収入		10,000	
有形固定資産の取得による支出		59,318	12,390
有形固定資産の売却による収入		3,047	
無形固定資産の取得による支出		5,451	2,156
投資有価証券の取得による支出		2,101	
投資有価証券の売却による収入			2,218
短期貸付けによる支出		904	
短期貸付金の回収による収入		26,652	420
長期貸付けによる支出			4,000
長期貸付金の回収による収入		35,163	145
その他投資による支出		662	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,575	15,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		948,873	607,862
短期借入金返済による支出		575,495	929,000
長期借入れによる収入			215,000
長期借入金返済による支出		122,944	144,904
社債の発行による収入			194,500
株式の発行による収入		81,584	
少数株主に対する株式発行による収入		2,713	
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,733	56,541
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,669	20,169
現金及び現金同等物の増減額(減少)		55,542	359,261
現金及び現金同等物の期首残高		351,605	296,063
現金及び現金同等物の期末残高	1	296,063	655,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO.,LIMITED KFE(SHENZHEN) CO.,LTD. KFE(THAILAND) CO.,LTD. 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうち、KFE(SHENZHEN) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 当社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5～6年 ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、当社は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO.,LIMITED KFE(SHENZHEN) CO.,LTD. KFE(THAILAND) CO.,LTD. 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうち、KFE(SHENZHEN) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度に発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利建ての借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、その変動額の比率によって有効性を評価してあります。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性の評価を省略してあります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してあります。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については20年間の均等償却を行なっております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してあります。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は10,325千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手数料収入」(当連結会計年度は1,663千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,696千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,696千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 60,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち10,000千円は、関税法に基づき輸入製品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。また、上記のうち50,000千円は、取締役個人の銀行借入に対する担保として供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,947,881千円 (18,138千USドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記は、KFE HONG KONG CO.,LIMITEDの銀行借入の担保として供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、表示価格は平成17年3月末現在の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式17,150株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 10,002 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記は、関税法に基づき輸入製品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,842,258千円 (15,682千USドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記は、KFE HONG KONG CO.,LIMITEDの銀行借入の担保として供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、表示価格は平成18年3月末現在の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式17,150株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">248,794 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,528 千円</td> </tr> <tr> <td>販売輸送費</td> <td style="text-align: right;">122,148 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">54,777 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">585 千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給与手当	248,794 千円	賞与引当金繰入額	9,528 千円	販売輸送費	122,148 千円		54,777 千円	車両運搬具	585 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">265,255 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,545 千円</td> </tr> <tr> <td>販売輸送費</td> <td style="text-align: right;">96,694 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,082 千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,325千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業部門単位でグルーピングしております。但し、将来の使用見込みがない遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループは、販売代理店の破産等の理由により販売計画が頓挫し遊休化していた資産について、回収可能性がないと判断し、固定資産の帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p>	給与手当	265,255 千円	賞与引当金繰入額	10,545 千円	販売輸送費	96,694 千円		6,082 千円	場所	用途	種類	減損損失	本社	遊休資産	前払費用	3,000千円	長期前払費用	2,000千円	工具器具備品	5,325千円	合計			10,325千円
給与手当	248,794 千円																																		
賞与引当金繰入額	9,528 千円																																		
販売輸送費	122,148 千円																																		
	54,777 千円																																		
車両運搬具	585 千円																																		
給与手当	265,255 千円																																		
賞与引当金繰入額	10,545 千円																																		
販売輸送費	96,694 千円																																		
	6,082 千円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																
本社	遊休資産	前払費用	3,000千円																																
		長期前払費用	2,000千円																																
		工具器具備品	5,325千円																																
合計			10,325千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 356,063千円	現金及び預金勘定 715,326千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 60,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 60,002千円
現金及び現金同等物 296,063千円	現金及び現金同等物 655,324千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>2,545</td> <td>565</td> <td>1,979</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	2,545	565	1,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>2,545</td> <td>989</td> <td>1,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	2,545	989	1,555
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	2,545	565	1,979														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	2,545	989	1,555														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 395千円	1年以内 418千円																
1年超 1,737千円	1年超 1,318千円																
合計 2,133千円	合計 1,737千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 504千円	支払リース料 504千円																
減価償却費相当額 424千円	減価償却費相当額 424千円																
支払利息相当額 129千円	支払利息相当額 108千円																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 時価評価されていない有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券		
非上場外国株式	2,100	
合計	2,100	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続に従って管理部において取引内容の確認を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っております。 さらに管理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 1,000千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 5,112千円 (1) 勤務費用 5,112千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 1,600千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 7,241千円 (1) 勤務費用 7,241千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	674	未払事業税	409
未払費用	233	未払費用	294
賞与引当金繰入限度超過額	2,037	たな卸資産評価損	661
ソフトウェア償却限度超過額	148	賞与引当金繰入限度超過額	2,555
退職給付引当金超過額	397	ソフトウェア償却限度超過額	1,475
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	497	退職給付引当金繰入限度超過額	636
繰越欠損金	24,863	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	596
繰延税金資産小計	28,852	貸倒引当金繰入限度超過額	1,246
評価性引当額	28,852	減損損失	4,106
繰延税金資産合計	-	繰越欠損金	11,831
繰延税金負債		繰延税金資産小計	23,217
繰延税金負債合計	-	評価性引当額	12,479
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産合計	10,737
		繰延税金負債	-
		繰延税金負債合計	-
		繰延税金資産の純額	10,737
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.1
評価性引当額増減額	5.5	評価性引当額増減額	7.3
在外連結子会社の税率差異	19.1	在外連結子会社の税率差異	21.0
その他	4.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	デジタル商品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,094,649	432,680	9,527,329		9,527,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	910,678		910,678	(910,678)	
計	10,005,327	432,680	10,438,008	(910,678)	9,527,329
営業費用	9,802,721	550,466	10,353,188	(907,595)	9,445,592
営業利益 又は営業損失()	202,605	117,785	84,820	(3,082)	81,737
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,919,227	204,183	3,123,411	83,695	3,207,107
減価償却費	8,470	22,195	30,666	4,383	35,049
資本的支出	31,951	37,390	69,342		69,342

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 電子部品事業.....プリント基板

(2) デジタル商品事業.....デジタルカメラ、DVDレコーダー及びプレーヤー、液晶テレビ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(171,118千円)の主なものは、親会社での
余資運用資金(現金及び預金)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	デジタル商品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,625,061	320,976	9,946,037		9,946,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548,779	147,352	696,132	(696,132)	
計	10,173,841	468,329	10,642,170	(696,132)	9,946,037
営業費用	9,854,520	561,388	10,415,909	(695,366)	9,720,542
営業利益 又は営業損失()	319,320	93,059	226,261	(765)	225,495
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,588,529	209,001	2,797,530	524,237	3,321,767
減価償却費	12,363	23,214	35,577	4,215	39,793
減損損失		10,325	10,325		10,325
資本的支出	11,080	915	11,995	2,939	14,935

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 電子部品事業.....プリント基板

(2) デジタル商品事業.....デジタルカメラ、DVDレコーダー及びプレーヤー、液晶テレビ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(608,608千円)の主なものは、親会社での
余資運用資金(現金及び預金)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	717,855	8,809,474	9,527,329	-	9,527,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476,516	434,162	910,678	(910,678)	-
計	1,194,371	9,243,636	10,438,008	(910,678)	9,527,329
営業費用	1,174,920	9,178,264	10,353,185	(907,592)	9,445,592
営業利益	19,451	65,371	84,823	(3,085)	81,737
資産	815,262	2,599,267	3,414,530	(207,422)	3,207,107

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、香港、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	718,509	9,227,527	9,946,037		9,946,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,420	386,711	696,132	(696,132)	
計	1,027,930	9,614,239	10,642,170	(696,132)	9,946,037
営業費用	1,005,979	9,409,929	10,415,909	(695,366)	9,720,542
営業利益	21,951	204,309	226,261	(765)	225,495
資産	1,137,347	2,387,128	3,524,475	(202,708)	3,321,767

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、香港、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	9,088,397	9,088,397
連結売上高(千円)	-	9,527,329
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	95.4	95.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、香港、タイ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	9,227,527	9,227,527
連結売上高(千円)		9,946,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	92.8	92.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、香港、タイ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	原田隆朗	-	-	当社代表取 締役社長	直接所有 54.1	-	-	貸付資金の 返済	4,500 (注1)		
								当社借入債 務の被保証	171,517 (注2)		
								銀行借入に 対する物上 保証	50,000 (注3)		
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	F&I FOOD LIMITED (注4)	中国香港	100,000 (HK\$)	日本食品 の輸入販売		兼任1人	なし	貸付金の返 済	34,108		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該債務保証は平成18年6月30日をもって解除される予定です。
 3 当社は、原田隆朗氏の銀行借入に際して定期預金50,000千円を担保提供（物上保証）しております。なお、平成18年3月6日付けで当該担保は解除済みです。
 4 F&I FOOD LIMITEDは、当社社外取締役飯田純が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	原田隆朗			当社代表取 締役社長	直接所有 53.7			当社借入債 務の被保証	441,613 (注1)		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該債務保証は平成18年6月30日をもって解除されております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	34,990.62円	47,600.03円
1株当たり当期純利益	4,004.30円	10,939.87円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	67,720	187,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	67,720	187,618
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,912	17,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,570個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,570個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KFE JAPAN (株)	第1回銀行保証付 無担保社債	平成17年 9月28日		100,000	1.0	無担保	平成22年 9月28日
KFE JAPAN (株)	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 12月29日		100,000	0.7	無担保	平成20年 12月29日
合計				200,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		100,000		100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464,430	170,725	3.8	
1年以内返済予定の長期借入金	102,411	73,829	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,106	117,784	1.9	平成19年～平成22年
その他の有利子負債				
合計	585,947	362,338		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,707	31,503	3,574	

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概要

平成19年3月期の第1四半期連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続き及び監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	747,108	
2	受取手形及び売掛金	1	2,078,719	
3	たな卸資産		564,760	
4	繰延税金資産		3,579	
5	その他		56,304	
	流動資産合計		3,450,472	97.5
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1) その他	147,874		
	減価償却累計額	107,167	40,706	
	有形固定資産合計		40,706	1.2
2	無形固定資産			
	(1) 連結調整勘定		19,792	
	(2) その他		2,916	
	無形固定資産合計		22,709	0.6
3	投資その他の資産			
	(1) その他		23,926	
	貸倒引当金		4,689	
	投資その他の資産合計		19,237	0.5
	固定資産合計		82,654	2.3
繰延資産				
	(1) 社債発行費		4,958	
	繰延資産合計		4,958	0.1
	資産合計		3,538,085	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	2,069,308
2		短期借入金	93,891
3		一年以内返済予定の 長期借入金	61,347
4		未払法人税等	23,866
5		賞与引当金	10,060
6		その他	42,362
		流動負債合計	2,300,836 65.0
固定負債			
1		社債	300,000
2		長期借入金	82,929
3		退職給付引当金	1,800
4		役員退職慰労引当金	1,500
		固定負債合計	386,229 10.9
		負債合計	2,687,065 75.9
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	259,250 7.3
2		資本剰余金	248,250 7.0
3		利益剰余金	346,032 9.8
		株主資本合計	853,532 24.1
評価・換算差額等			
1		為替換算調整勘定	5,328
		評価・換算差額等合計	5,328 0.1
		少数株主持分	2,815 0.1
		純資産合計	851,019 24.1
		負債・純資産合計	3,538,085 100.0

四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,427,237	100.0
売上原価			2,161,324	89.0
売上総利益			265,912	11.0
販売費及び一般管理費	1		225,926	9.3
営業利益			39,986	1.7
営業外収益				
1 受取利息		872		
2 為替差益		15,477		
3 その他		909	17,258	0.7
営業外費用				
1 支払利息		3,377		
2 社債発行費償却		617		
3 支払保証料		1,042	5,036	0.2
経常利益			52,208	2.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	1,138		
2 貸倒引当金戻入額		528	1,667	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損		9	9	0.0
税金等調整前 当四半期純利益			53,866	2.2
法人税、住民税 及び事業税		6,795		
法人税等調整額		7,158	13,953	0.6
少数株主利益			74	0.0
当四半期純利益			39,837	1.6

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	259,250	248,250	306,194	813,694
当四半期連結会計期間中の変動額				
当四半期純利益			39,837	39,837
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)			39,837	39,837
平成18年6月30日残高(千円)	259,250	248,250	346,032	853,532

	評価・換算差額 等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	2,645	2,740	819,080
当四半期連結会計期間中の変動額			
当四半期純利益			39,837
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	7,973	74	7,898
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,973	74	31,938
平成18年6月30日残高(千円)	5,328	2,815	851,019

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当四半期純利益		53,866
減価償却費		4,756
連結調整勘定償却		335
貸倒引当金の増減額(は減少)		528
賞与引当金の増減額(は減少)		3,635
退職給付引当金の増減額(は減少)		200
受取利息		872
支払利息		3,377
固定資産売却益		1,138
為替差損益(は差益)		9,994
社債発行費償却		617
売上債権の増減(は増加)		35,212
棚卸資産の増減(は増加)		174,937
その他流動資産の増減(は増加)		18,569
仕入債務の増減(は減少)		244,490
その他流動負債の増減(は減少)		11,045
小計		58,979
利息の受取額		872
利息の支払額		3,377
法人税等の支払額		1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		12,624
有形固定資産の売却による収入		4,761
長期貸付金回収による収入		207
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		466,551
短期借入金の返済による支出		540,785
長期借入金の返済による支出		47,337
社債の発行による収入		98,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,479
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,758
現金及び現金同等物の増加額		31,781
現金及び現金同等物の期首残高		655,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	687,106

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO.,LIMITED KFE(SHENZHEN) CO.,LTD. KFE(THAILAND) CO.,LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち、KFE(SHENZHEN) CO.,LTD.の第1四半期決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 商品 当社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5～6年
	ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、当社は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当第1四半期連結会計期間に発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当第1四半期連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については20年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年6月30日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」
(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づ
き、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適
用指針を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は
848,204千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
1 担保に供している資産	
定期預金	10,002千円
上記は、関税法に基づき輸入製品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。	
売掛金	1,737,993千円 (15,081千USドル)
上記は、KFE HONG KONG CO., LIMITEDの銀行借入の担保として供しているものであります。	
なお、表示価格は平成18年6月末現在の直物為替相場により円換算しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	81,409千円
賞与引当金繰入額	3,424千円
販売輸送費	25,157千円
2 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	1,138千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,150			17,150
自己株式				
普通株式				

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	結会計期間末残高(千円)
提出会社 (親会社)	平成15年3月(注)	普通株式	1,000			1,000	
	平成15年3月(注)	普通株式	490			490	
	平成16年6月(注)	普通株式	80			80	
合計			1,570			1,570	

(注)権利行使の可能な新株予約権であります。新株予約権1,000株及び490株は平成15年3月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたものですが、その行使期間が異なるため分けて記載しております。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	747,108千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	60,002千円
現金及び現金同等物	687,106千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具 器具備 品)	2,545	1,095	1,449
未経過リース料四半期末残高相当額			
1年以内 424千円			
1年超 1,210千円			
合計 1,634千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 126千円			
減価償却費相当額 106千円			
支払利息相当額 23千円			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	電子部品事業	デジタル商品事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,375,984	343,070	2,719,055	291,817	2,427,237
営業費用	2,306,507	371,278	2,677,786	290,535	2,387,251
営業利益又は 営業損失()	69,476	28,207	41,268	1,282	39,986

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高	452,410	2,266,644	2,719,055	291,817	2,427,237
営業費用	443,903	2,233,882	2,677,786	290,535	2,387,251
営業利益	8,506	32,762	41,268	1,282	39,986

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,041,163	2,041,163
連結売上高(千円)		2,427,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	84.1	84.1

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	49,457.96円
1株当たり当四半期純利益	2,322.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たりの当四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
四半期連結損益計算書上の当四半期純利益(千円)	39,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当四半期純利益(千円)	39,837
普通株式の期中平均株式数(株)	17,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,570個)

(重要な後記事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	136,250		586,039	
2. 受取手形		67,090		36,369	
3. 売掛金	2	245,815		200,091	
4. 商品		134,352		118,125	
5. 未着品		-		11,712	
6. 貯蔵品		4,616		-	
7. 前渡金		9,483		9,483	
8. 前払費用		6,106		3,580	
9. 繰延税金資産		-		10,737	
10. 未収消費税等		23,527		2,540	
11. その他		4,304		1,992	
貸倒引当金		817		522	
流動資産合計		630,729	77.4	980,151	86.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,216		7,562	
減価償却累計額		2,852	4,363	3,820	3,742
(2) 車両運搬具		8,514		8,514	
減価償却累計額		2,322	6,191	4,297	4,216
(3) 工具器具備品		51,110		46,785	
減価償却累計額		23,828	27,282	39,126	7,658
有形固定資産合計		37,838	4.6	15,617	1.4
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		1,000		1,775	
(2) ソフトウェア		8,946		1,263	
無形固定資産合計		9,947	1.2	3,038	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		120,000		120,000	
(2) 長期貸付金		2,289		2,619	
(3) 従業員長期貸付金		255		2,942	
(4) 破産更正債権等		-		3,099	
(5) 長期前払費用		5,701		2,340	
(6) その他		8,506		8,567	
貸倒引当金		6		4,695	
投資その他の資産合計		136,746	16.8	134,873	11.8
固定資産合計		184,532	22.6	153,529	13.5
繰延資産					
1. 社債発行費					
繰延資産合計		-	-	3,666	0.3
繰延資産合計		-	-	3,666	0.3
資産合計		815,262	100.0	1,137,347	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	97,793	41.8	168,605	30.0			
2. 短期借入金		50,000		50,000				
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		102,411		73,829				
4. 未払金		80,073		36,569				
5. 未払費用		2,326		3,506				
6. 未払法人税等		1,986		1,278				
7. 預り金		618		1,220				
8. 賞与引当金		5,124		6,424				
9. その他		45		46				
流動負債合計		340,379		341,480				
固定負債								
1. 社債		-		200,000				
2. 長期借入金		19,106		117,784				
3. 退職給付引当金		1,000		1,600				
4. 役員退職慰労引当金		1,250		1,500				
固定負債合計		21,356	2.6	320,884	28.2			
負債合計		361,735	44.4	662,364	58.2			
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金	3	248,250	31.8	248,250	22.8			
資本剰余金合計		248,250		248,250		21.8		
利益剰余金								
1. 当期末処理損失		53,972				32,517		
利益剰余金合計		53,972	6.6	32,517	2.8			
資本合計		453,527	55.6	474,982	41.8			
負債・資本合計		815,262	100.0	1,137,347	100.0			

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	1	1,001,150			790,338		
2. 販売手数料収入	1	193,221	1,194,371	100.0	237,592	1,027,930	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		8,758			134,352		
2. 当期商品仕入高	1	1,005,388			675,674		
合計		1,014,146			810,027		
3. 他勘定振替高	2	-			2,177		
4. 期末商品たな卸高		134,352			131,501		
差引		879,793			676,348		
5. 商品品質低下評価損		-	879,793	73.7	1,662	678,011	66.0
売上総利益			314,577	26.3		349,919	34.0
販売費及び一般管理費	3,4		295,126	24.7		327,967	31.9
営業利益			19,451	1.6		21,951	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		169			192		
2. 助成金収入		2,641			-		
3. 為替差益		-			4,867		
4. 未払債務償却益		-			1,500		
5. 貯蔵品売却益		-			3,227		
6. その他		724	3,534	0.3	526	10,313	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		5,321			4,492		
2. 社債利息		-			667		
3. 為替差損		3,135			-		
4. 新株発行費		915			-		
5. 社債発行費償却		-			1,833		
6. 貸倒引当金繰入額		-			1,589		
7. 支払保証料		-			1,366		
8. その他		918	10,291	0.8	1,000	10,949	1.0
経常利益			12,694	1.1		21,314	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	585			-		
2. 貸倒引当金戻入益		89	674	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 減損損失	6	-	-	-	10,325	10,325	1.0
税引前当期純利益			13,369	1.1		10,989	1.1
法人税、住民税及び 事業税		301			272		
法人税等調整額		-	301	0.0	10,737	10,465	1.0
当期純利益			13,068	1.1		21,455	2.1
前期繰越損失			67,041			53,972	
当期末処理損失			53,972			32,517	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月7日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			53,972		32,517
次期繰越損失			53,972		32,517

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
8 . リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期に発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。 これにより税引前当期純利益は10,325千円減少して おります。なお、減損損失累計額については、改正後 の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控 除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「商品」に含めて表示してありまし た「未着品」は総資産の合計額の100分の1を超えるこ ととなったため、当事業年度から区分掲記することと いたしました。 なお、前事業年度における「未着品」の額は4,119千 円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基 準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付 加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理 費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,696千円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,696千円 減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 60,000 千円</p> <p>上記のうち10,000千円は、関税法に基づき輸入商品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。また上記のうち50,000千円は、取締役個人の銀行借入に対する担保として供しているものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 103,975 千円</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 35,200株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,150株</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結子会社の融資および保証極度契約に対して、債務保証をしております。</p> <p>KFE HONG KONG CO.,LIMITED 688,500 千円 (50,000千香港ドル)</p> <p>なお、表示価額は平成17年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>5 資本の欠損の額は53,972千円であります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 10,002 千円</p> <p>関税法に基づき輸入商品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 91,830 千円</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 35,200株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,150株</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結子会社の融資および保証極度契約に対して、債務保証をしております。</p> <p>KFE HONG KONG CO.,LIMITED 756,500 千円 (50,000千香港ドル)</p> <p>なお、表示価額は平成18年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>5 資本の欠損の額は32,517千円であります。</p>

(注) 1 平成16年9月にKYOEI FUTABA ENGINEERING CO.,LIMITEDからKFE HONG KONG CO.,LIMITEDへ社名変更しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">476,516 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">423,339 千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	476,516 千円	関係会社からの仕入高	423,339 千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">309,420 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">364,413 千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	309,420 千円	関係会社からの仕入高	364,413 千円																												
関係会社への売上高	476,516 千円																																				
関係会社からの仕入高	423,339 千円																																				
関係会社への売上高	309,420 千円																																				
関係会社からの仕入高	364,413 千円																																				
2	2 他勘定振替高は、主として商品の保証返品のための販売費及び一般管理費への振替であります。																																				
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">75,597 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,840 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,528 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">750 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,227 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">16,327 千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,057 千円</td> </tr> </table>	給与手当	75,597 千円	法定福利費	15,840 千円	賞与引当金繰入額	9,528 千円	退職給付引当金繰入額	400 千円	役員退職慰労引当金繰入額	750 千円	減価償却費	25,227 千円	旅費交通費	16,327 千円	地代家賃	16,057 千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,871 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">76,788 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,599 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,545 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,804 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,202 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,755 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	49,871 千円	給料手当	76,788 千円	法定福利費	16,599 千円	賞与引当金繰入額	10,545 千円	退職給付引当金繰入額	600 千円	役員退職慰労引当金繰入額	250 千円	貸倒引当金繰入額	2,804 千円	貸倒損失	29 千円	減価償却費	22,202 千円	支払手数料	45,755 千円
給与手当	75,597 千円																																				
法定福利費	15,840 千円																																				
賞与引当金繰入額	9,528 千円																																				
退職給付引当金繰入額	400 千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	750 千円																																				
減価償却費	25,227 千円																																				
旅費交通費	16,327 千円																																				
地代家賃	16,057 千円																																				
役員報酬	49,871 千円																																				
給料手当	76,788 千円																																				
法定福利費	16,599 千円																																				
賞与引当金繰入額	10,545 千円																																				
退職給付引当金繰入額	600 千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	250 千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,804 千円																																				
貸倒損失	29 千円																																				
減価償却費	22,202 千円																																				
支払手数料	45,755 千円																																				
4 一般管理費に含まれている研究開発費 54,777 千円	4 一般管理費に含まれている研究開発費 6,082 千円																																				
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 585 千円	5																																				
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,325千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業部門単位でグルーピングしております。但し、将来の使用見込みがない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループは、販売代理店の破産等の理由により販売計画が頓挫し遊休化していた資産について、回収可能性がないと判断し、固定資産の帳簿価格全額を減損損失として計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社	遊休資産	前払費用	3,000千円	長期前払費用	2,000千円	工具器具備品	5,325千円	合計			10,325千円																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
本社	遊休資産	前払費用	3,000千円																																		
		長期前払費用	2,000千円																																		
		工具器具備品	5,325千円																																		
合計			10,325千円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,545	565	1,979	工具器具備品	2,545	989	1,555
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				395千円			
1年超				1年超			
				1,737千円			
合計				合計			
				2,133千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
				504千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				424千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				129千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 674 未払費用 233 賞与引当金繰入限度超過額 2,037 ソフトウェア償却限度超過額 148 退職給付引当金超過額 397 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 497 繰越欠損金 24,026 繰延税金資産小計 28,016 評価性引当額 28,016 繰延税金資産合計 -	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 409 未払費用 294 たな卸資産評価損 661 賞与引当金繰入限度超過額 2,555 ソフトウェア償却限度超過額 1,475 退職給付引当金繰入限度超過額 636 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 596 貸倒引当金繰入限度超過額 1,246 減損損失 4,106 繰越欠損金 11,236 繰延税金資産小計 23,217 評価性引当額 12,479 繰延税金資産合計 10,737
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 39.8 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 住民税均等割額 2.1 評価性引当額増減額 41.0 その他 - 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 39.8 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 住民税均等割額 2.2 評価性引当額増減額 141.3 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	26,444.74円	27,695.78円
1株当たり当期純利益	772.72円	1,251.04円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	13,068	21,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	13,068	21,455
普通株式の期中平均株式数(株)	16,912	17,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,570個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,570個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,216	346		7,562	3,820	968	3,742
車両運搬具	8,514			8,514	4,297	1,975	4,216
工具器具備品	51,110	1,671	5,997 (5,325)	46,785	39,126	15,970	7,658
有形固定資産計	66,840	2,017	5,997	62,861	47,244	18,913	15,617
無形固定資産							
商標権	1,053	977		2,031	255	203	1,775
ソフトウェア	16,144	1,179		17,323	16,060	8,862	1,263
無形固定資産計	17,198	2,156		19,354	16,316	9,065	3,038
長期前払費用	16,624	2,675	6,959 (2,000)	12,340	10,000	3,000	2,340
繰延資産							
社債発行費		5,500		5,500	1,833	1,833	3,666
繰延資産計		5,500		5,500	1,833	1,833	3,666

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		259,250			259,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(17,150)	()	()	(17,150)
	普通株式 (千円)	259,250			259,250
	計 (株)	(17,150)	()	()	(17,150)
	計 (千円)	259,250			259,250
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	248,250			248,250
	計 (千円)	248,250			248,250

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	824	5,217		824	5,217
賞与引当金	5,124	6,424	5,124		6,424
役員退職慰労引当金	1,250	250			1,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	282
預金	
当座預金	885
普通預金	481,167
外貨普通預金	43,701
定期預金	60,002
預金計	585,757
合計	586,039

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 大忠電子	10,906
株式会社 フレクトロニクス愛知	4,682
株式会社 大日光エンジニアリング	4,588
メディアテクノ株式会社	4,260
神鋼電機株式会社	4,100
その他	7,830
計	36,369

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	9,146
5月	19,455
6月	2,275
7月	5,491
計	36,369

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディア機器 株式会社	72,308
株式会社 オークセール	27,558
パロマ工業 株式会社	19,391
株式会社 ネットプライス	17,258
テクタイト 株式会社	15,569
その他	48,005
計	200,091

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
245,815	1,340,689	1,386,413	200,091	87.4	60.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
電子部品事業関連	8,255
デジタル商品事業関連	109,870
計	118,125

e 未着品

区分	金額(千円)
電子部品事業関連	11,712
計	11,712

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
KFE HONG KONG CO., LIMITED	120,000
KFE(THAILAND) CO., LTD.	0
計	120,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
KFE HONG KONG CO., LIMITED	91,830
YETI ELECTRONICS CO., LTD.	53,450
富士通デバイス 株式会社	5,823
YA HSIN INDUSTRIAL CO., LTD.	5,022
株式会社 ケイツー	2,385
その他	10,093
計	168,605

b 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	34,529
株式会社 横浜銀行	30,800
国民生活金融公庫	6,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,500
計	73,829

c 社債 200,000千円

内訳は1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	57,084
株式会社 横浜銀行	55,200
国民生活金融公庫	5,500
計	117,784

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概要

平成19年3月期の第1四半期会計期間（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続き及び監査は受けておりません。

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	1	615,352	
2 受取手形		33,543	
3 売掛金		307,181	
4 たな卸資産		197,689	
5 繰延税金資産		3,579	
6 その他		20,266	
流動資産合計		1,177,614	87.7
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) その他		64,583	
減価償却累計額		41,954	22,628
有形固定資産合計		22,628	1.7
2 無形固定資産			
(1) その他		2,916	
無形固定資産合計		2,916	0.2
3 投資その他の資産			
(1) 関連会社株式		120,000	
(2) その他		19,373	
(3) 貸倒引当金		4,689	
投資その他の資産合計		134,684	10.0
固定資産合計		160,230	11.9
繰延資産			
1 社債発行費		4,958	
繰延資産合計		4,958	0.4
資産合計		1,342,803	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			1,728	
2	2		306,352	
3			64,675	
4			61,347	
5			10,060	
6			27,082	
流動負債合計			471,246	35.1
固定負債				
1			300,000	
2			82,929	
3			1,800	
4			1,500	
固定負債合計			386,229	28.8
負債合計			857,475	63.9
(純資産の部)				
株主資本				
1			259,250	19.3
2				
		248,250		
資本剰余金合計			248,250	18.5
3				
繰越利益剰余金		22,172		
利益剰余金合計			22,172	1.7
株主資本合計			485,327	36.1
純資産合計			485,327	36.1
負債・純資産合計			1,342,803	100.0

四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			452,410	100.0
売上原価			345,491	76.4
売上総利益			106,918	23.6
販売費及び一般管理費			98,412	21.7
営業利益			8,506	1.9
営業外収益	1		10,656	2.4
営業外費用	2		3,089	0.7
経常利益			16,073	3.6
特別利益	3		1,667	0.3
税引前 当四半期純利益			17,740	3.9
法人税、住民税 及び事業税		236		
法人税等調整額		7,158	7,395	1.6
当四半期純利益			10,344	2.3

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	合計	その他利益 剰余金	合計		
平成18年3月31日残高(千円)	259,250	248,250	248,250	32,517	32,517	474,982	474,982
当四半期中の変動額							
当四半期純利益				10,344	10,344	10,344	10,344
当四半期中の変動額合計(千円)				10,344	10,344	10,344	10,344
平成18年6月30日残高(千円)	259,250	248,250	248,250	22,172	22,172	485,327	485,327

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は当第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当第1四半期会計期間に発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく四半期末要支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づき、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は485,327千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	
1	担保に供している資産 定期預金 10,002 千円 関税法に基づき輸入商品等の関税等の納期限の 延長の担保として供しているものであります。
2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほか以下のものがあります。 流動負債 買掛金 145,935 千円
3	保証債務 連結子会社の融資および保証極度契約に対し て、債務保証をしております。 KFE HONG KONG CO., LIMITED 741,500 千円 (50,000千香港ドル)
なお、表示価額は平成18年6月末日現在の直物 為替相場により円換算しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	
1	営業外収益の主要な費目及び金額は次の通りで あります。 受取利息 653 千円 為替差益 9,994 千円
2	営業外費用の主要な費目及び金額は次の通りで あります。 支払利息 1,107 千円 社債利息 322 千円 社債発行費償却 617 千円 支払保証料 1,042 千円
3	特別利益の主要な費目及び金額は次の通りで あります。 固定資産売却益 1,138 千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 1,561千円 無形固定資産 121千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具 器具備 品)	2,545	1,095	1,449
未経過リース料四半期末残高相当額			
1年以内			424千円
1年超			1,210千円
合計			1,634千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			126千円
減価償却費相当額			106千円
支払利息相当額			23千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	28,298.98円
1株当たり当四半期純利益	603.20円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たりの当四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
四半期損益計算書上の当四半期純利益(千円)	10,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当四半期純利益(千円)	10,344
普通株式の期中平均株式数(株)	17,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,570個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の完全子会社である KFE HONG KONG CO., LIMITED の経営成績及び財政状態の概要

参考までに、当社の完全子会社である KFE HONG KONG CO., LIMITED の最近 2 連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下の通りであります。

なお、これらの連結財務諸表は、香港の監査法人 (Deloitte Touche Tohmatsu) の監査済み連結財務諸表を連結財務諸表規則に準じて組替えて作成しておりますが、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査は受けておりません。

KFE HONG KONG CO., LIMITED の財務書類は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第 130 条の規定に基づき、平成 18 年 3 月 31 日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場 (仲値)、1 米ドル = 117.47 円で換算された金額であります。金額は、千米ドル単位及び千円単位で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

連結貸借対照表

(単位：千 U S ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2005年3月31日)		当連結会計年度末 (2006年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,997 (234,672)		1,009 (118,602)	
2. 受取手形及び売掛金		18,138 (2,130,716)		16,464 (1,934,089)	
3. たな卸資産		3,526 (414,287)		2,267 (266,380)	
4. その他		93 (10,972)		178 (20,965)	
流動資産合計		23,756 (2,790,649)	98.6	19,920 (2,340,038)	98.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		245 (28,875)		245 (28,881)	
減価償却累計額		218 (25,625)	27 (3,249)	228 (26,893)	16 (1,987)
(2) 車両運搬具		27 (3,281)		27 (3,281)	
減価償却累計額		8 (984)	19 (2,297)	13 (1,640)	13 (1,640)
(3) 工具器具備品		342 (40,185)		429 (50,467)	
減価償却累計額		207 (24,331)	134 (15,854)	292 (34,345)	137 (16,121)
有形固定資産合計		182 (21,401)	0.8	168 (19,750)	0.8
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30 (3,544)		20 (2,465)	
(2) 長期貸付金		83 (9,818)		62 (7,352)	
(3) その他		33 (3,968)		33 (3,968)	
投資その他の資産合計		147 (17,331)	0.6	117 (13,785)	0.6
固定資産合計		329 (38,732)	1.4	285 (33,535)	1.4
資産合計		24,086 (2,829,382)	100.0	20,205 (2,373,574)	100.0

(単位：千USD、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2005年3月31日)		当連結会計年度末 (2006年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,639 (2,072,079)		15,163 (1,781,305)	
2. 短期借入金		3,859 (453,330)		1,027 (120,725)	
3. 未払法人税等		116 (13,671)		144 (16,996)	
4. その他		141 (16,654)		95 (11,239)	
流動負債合計		21,756 (2,555,737)	90.3	16,431 (1,930,266)	81.3
負債合計		21,756 (2,555,737)	90.3	16,431 (1,930,266)	81.3
(資本の部)					
資本金					
		200 (23,494)	0.8	200 (23,494)	1.0
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,129 (250,151)		3,573 (419,813)	
利益剰余金合計		2,129 (250,151)	8.8	3,573 (419,813)	17.7
資本合計		2,329 (273,645)	9.7	3,773 (443,307)	18.7
負債・資本合計		24,086 (2,829,382)	100.0	20,205 (2,373,574)	100.0

連結損益計算書

(単位：千USドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			85,980 (10,100,133)	100.0		84,598 (9,937,815)	100.0	
売上原価			78,464 (9,217,276)	91.3		76,198 (8,951,019)	90.1	
売上総利益			7,515 (882,857)	8.7		8,400 (986,796)	9.9	
販売費及び一般管理費								
1. 販売輸送費		1,082 (127,177)				798 (93,752)		
2. 給料		1,556 (182,812)				1,552 (182,395)		
3. 退職給付費用		43 (5,152)				58 (6,878)		
4. 販売手数料		1,800 (211,446)				2,100 (246,687)		
5. その他		2,298 (270,049)	6,781 (796,638)	7.9		2,142 (251,684)	6,651 (781,398)	7.9
営業利益			733 (86,219)	0.9			1,748 (205,398)	2.1
営業外収益								
1. 受取利息		0 (106)				1 (214)		
2. 手数料収入		18 (2,197)				14 (1,723)		
3. 為替差益		- (-)				68 (7,998)		
4. 持分法による 投資利益		- (-)				10 (1,218)		
5. その他		39 (4,593)	58 (6,898)	0.1		28 (3,385)	123 (14,541)	0.1
営業外費用								
1. 支払利息		44 (5,170)				124 (14,593)		
2. 持分法による 投資損失		13 (1,546)				- (-)		
3. その他		5 (646)	62 (7,364)	0.1		- (-)	124 (14,593)	0.1
経常利益			730 (85,753)	0.8			1,748 (205,346)	2.1
税金等調整前当期純利益			730 (85,753)	0.8			1,748 (205,346)	2.1
法人税、住民税及び 事業税			155 (18,265)	0.2			303 (35,683)	0.4
当期純利益			574 (67,488)	0.7			1,444 (169,662)	1.7

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当なし
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	電子公告。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第3期 (平成14年3月31日)		第4期 (平成15年3月31日)		第5期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	40,315		452,153		197,459		
2. 受取手形	4	108,731		81,449		50,958		
3. 売掛金	3	191,117		160,879		292,177		
4. 商品		2,680		12,987		8,758		
5. 前渡金				4,618		109,450		
6. 前払費用		1,075		5,132		6,243		
7. 繰延税金資産				749				
8. 未収消費税等				16,403		13,748		
9. その他		4,426		11,978		11,351		
貸倒引当金		3,699		362		908		
流動資産合計		344,646	71.5	745,989	83.0	689,238	79.6	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		445		445		7,216		
減価償却累計額		91	353	164	280	1,343	5,872	
(2) 車両運搬具		5,109		7,489		7,489		
減価償却累計額		2,643	2,466	2,304	5,185	3,958	3,531	
(3) 工具器具備品		2,220		2,892		14,241		
減価償却累計額		834	1,386	1,590	1,302	6,008	8,232	
有形固定資産合計			4,206		6,768		17,636	2.0
2. 無形固定資産								
(1) 商標権						10,601		
(2) ソフトウェア						4,158		
(3) その他						5,000		
無形固定資産合計						19,759	2.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		120,000		120,000		120,000		
(2) 長期貸付金		6,055		3,076		1,492		
(3) 従業員長期貸付金		475		435		315		
(4) 破産更生債権等				2,812				
(5) 長期前払費用		2,672		17,673		9,624		
(6) 繰延税金資産				259				
(7) その他		4,079		4,603		8,279		
貸倒引当金		65		2,820		4		
投資その他の資産合計		133,216	27.6	146,040	16.2	139,707	16.1	
固定資産合計		137,422	28.5	152,809	17.0	177,103	20.4	
資産合計		482,069	100.0	898,798	100.0	866,342	100.0	

区分	注記 番号	第3期 (平成14年3月31日)		第4期 (平成15年3月31日)		第5期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形				23,416		105,635	
2. 買掛金	3	161,433		102,985		57,096	
3. 短期借入金		50,000		50,000		50,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		28,000		65,994		122,944	
5. 未払金		8,789		9,809		40,437	
6. 未払費用		1,541		2,301		2,516	
7. 未払法人税等		145		2,449		145	
8. 預り金		145		617		579	
9. 賞与引当金				1,184		6,017	
10. 未払消費税等		8,236					
11. その他				49		45	
流動負債合計		258,291	53.6	258,808	28.8	385,416	44.5
固定負債							
1. 長期借入金		83,517		197,161		121,517	
2. 退職給付引当金						700	
3. 役員退職慰労引当 金						750	
固定負債合計		83,517	17.3	197,161	21.9	122,967	14.2
負債合計		341,808	70.9	455,969	50.7	508,383	58.7
(資本の部)							
資本金							
資本金	2	68,000	14.1				
資本準備金		57,000	11.8				
利益準備金							
その他の剰余金							
1. 当期末処分利益		15,261					
その他の剰余金合計		15,261	3.2				
資本合計		140,261	29.1				
資本金							
資本金	2			218,000	24.3	218,000	25.1
資本剰余金							
1. 資本準備金				207,000		207,000	
資本剰余金合計				207,000	23.0	207,000	23.9
利益剰余金							
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()				17,829		67,041	
利益剰余金合計				17,829	2.0	67,041	7.7
資本合計				442,829	49.3	357,958	41.3
負債・資本合計		482,069	100.0	898,798	100.0	866,342	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第3期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第4期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	1	939,637		837,141		593,049	
2. 販売手数料収入	1	38,400	978,037	107,402	944,543	211,560	804,610
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		57,719		2,680		12,987	
2. 当期商品仕入高	1	737,039		711,242		510,983	
合計		794,759		713,922		523,970	
3. 商品期末たな卸高		2,680	792,078	12,987	700,934	8,758	515,212
売上総利益			185,958		243,608		289,397
販売費及び一般管理 費	2,3		176,657		235,202		358,437
営業利益又は営業損 失()			9,301		8,406		69,040
営業外収益							
1. 受取利息		358		223		405	
2. 助成金収入				1,058		5,116	
3. その他		1,660	2,018	637	1,919	539	6,060
営業外費用							
1. 支払利息		2,733		4,580		7,071	
2. 創立費償却		499					
3. 新株発行費				2,800			
4. 為替差損		1,738				13,499	
5. 貸倒引当金繰入額		65					
6. その他			5,036	160	7,541		20,570
経常利益又は経常損 失()			6,283		2,784		83,549
特別利益							
1. 固定資産売却益	4			1,630			
2. 貸倒引当金戻入益				581	2,212		
税引前当期純利益 又は税引前当期純損 失()			6,283		4,996		83,549
法人税、住民税及び 事業税		2,862		3,437		311	
法人税等調整額		2,862	0.3	1,009	2,428	1,009	1,320
当期純利益又は当期 純損失()			3,420		2,568		84,870
前期繰越利益			11,840		15,261		17,829
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			15,261		17,829		67,041

3 【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		第3期 株主総会承認日 (平成14年5月31日)		第4期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)				第5期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			15,261		17,829	当期末処理損失			67,041
次期繰越利益			15,261		17,829	次期繰越損失			67,041

重要な会計方針

項目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左	(1) 子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～20年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 3年間で每期均等償却しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左

項目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期に発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例 処理の要件を満たす金 利スワップについては 特例処理によっており ます。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利建ての借入 金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金 利変動リスクを一定範 囲内でヘッジしており ます。 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手 段の時価変動、またはキ ャッシュ・フロー変動の 累計を半期毎に比較し、 その変動額の比率によっ て有効性を評価しており ます。なお、特例処理の 要件を満たしている金利 スワップは、有効性の評 価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
10. その他財務諸表作 成のための重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました 差入保証金(当期末残高4,079千 円)は総資産の1/100以下となつた ので、投資その他の資産の「その 他」に含めて表示することにしまし た。		

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成14年3月31日)	第4期 (平成15年3月31日)	第5期 (平成16年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産 定期預金 10,000 千円 上記物件は、関税法に基づき 輸入製品等の関税等の納期限の 延長の担保として供しているも のであります。
2 授權株式数及び発行済株式総 数 授權株式数 3,520株 発行済株式総数 1,360株	2 授權株式数及び発行済株式総 数 授權株式数 普通株式 35,200株 発行済株式総数 普通株式 16,600株	2 授權株式数及び発行済株式総 数 授權株式数 普通株式 35,200株 発行済株式総数 普通株式 16,600株
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負 債には区分掲記されたもののほ か以下のものがあります。 流動負債 買掛金 39,349千円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負 債には区分掲記されたもののほ か以下のものがあります。 流動資産 売掛金 45,944千円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負 債には区分掲記されたもののほ か以下のものがあります。 流動資産 売掛金 216,395千円
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 期末末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 379千円 割引手形 30,219千円	4 期末日満期手形	4 期末日満期手形
5 保証債務 以下の関係会社について、金 融機関との融資および保証極度 契約に対して、債務保証をして おります。 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED 102,480千円	5 保証債務 以下の関係会社について、金 融機関との融資および保証極度 契約に対して、債務保証をして おります。 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED 154,100千円	5 保証債務 以下の関係会社について、金 融機関との融資および保証極度 契約に対して、債務保証をして おります。 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED 136,000千円
6 受取手形の割引高 30,219千円	6 受取手形の裏書譲渡高 100千円	6 受取手形の裏書譲渡高
7	7	7 資本の欠損の額は、67,041千 円であります。

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 65,282千円 関係会社からの仕入高 76,532千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 160,368千円 関係会社からの仕入高 103,935千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 327,686千円 関係会社からの仕入高 100,859千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 60,398千円 法定福利費 9,298千円 役員報酬 12,724千円 通信交通費 25,282千円 地代家賃 11,195千円 減価償却費 3,400千円 貸倒引当金繰入額 3,699千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 40,891千円 役員報酬 15,373千円 通信交通費 23,565千円 地代家賃 12,674千円 減価償却費 3,153千円 賞与引当金繰入額 1,184千円 研究開発費 91,882千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 46,458千円 減価償却費 7,267千円 賞与引当金繰入額 6,017千円 研究開発費 161,064千円</p>
3	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91,882千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">161,064千円</p>
4	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,630千円</p>	4

(リース取引関係)

<p>第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																		
		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1114 607 1414 703"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,545</td> <td>141</td> <td>2,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1114 875 1414 972"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1114 1084 1414 1180"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	2,545	141	2,403	1年以内	374千円	1年超	2,133千円	合計	2,508千円	支払リース料	84千円	減価償却費相当額	141千円	支払利息相当額	47千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
2,545	141	2,403																		
1年以内	374千円																			
1年超	2,133千円																			
合計	2,508千円																			
支払リース料	84千円																			
減価償却費相当額	141千円																			
支払利息相当額	47千円																			

(有価証券関係)

第3期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第4期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続に従って管理部において取引内容の確認を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っております。 さらに管理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第4期（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第5期（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第3期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第5期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金 700千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 950千円

(1) 勤務費用 950千円

(税効果会計関係)

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別内訳	1 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 167 貸倒引当金繰入限度超過額 581 ソフトウェア償却限度超過額 259 繰延税金資産合計 1,009 繰延税金資産の純額 1,009 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.3%から39.8%に変更されております。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払費用 269 賞与引当金繰入限度超過額 2,393 ソフトウェア償却限度超過額 204 退職給付引当金超過額 278 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 298 繰越欠損金 30,176 繰延税金資産小計 33,620 評価性引当額 33,496 繰延税金資産合計 123 繰延税金負債 未収事業税 123 繰延税金負債合計 123 繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 41.3 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.0 試験研究費税額控除 6.5 住民税均等割額 0.7 税率変更による繰延税金資産の減額修正 0.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.3 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 住民税均等割額 0.4 評価性引当額 40.1 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6

(持分法損益等)

第3期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

第4期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第3期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主 要株主	原田隆朗			当社代表取締役 役社長	直接所有 69.1			株式の購入	90,000		
								当社借入債 務の被保証	161,517 (注4)		
個人主 要株主	永吉亮			KYOEI FUTABA ENGINEERING CO.,LIMITED 役員	直接所有 11.8			株式の購入	12,000		
	高橋理之			KYOEI FUTABA ENGINEERING CO.,LIMITED 役員	直接所有 11.8			株式の購入	18,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、平成13年6月に原田隆朗、永吉亮及び高橋理之からKYOEI FUTABA ENGINEERING CO.,LIMITEDの株式すべてを購入いたしました。

2. KYOEI FUTABA ENGINEERING CO.,LIMITEDの株式の評価は第三者の鑑定評価に基づき、算定されております。

3. 持ち株数

原田隆朗	150,000株
永吉 亮	20,000株
高橋理之	30,000株
合計	200,000株

4. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該債務保証は平成18年6月30日をもって解除されております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1,2)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO.,LIMITED	中国 香港	200千USD	プリント基 板販売	100.0	兼任役員 2名	プリント 基板等 電子部品 の部材、 完成品の 売買取引	プリント基 板部品の販 売	26,882	買掛金	39,349
								販売手数料 の受取	38,400		
								プリント基 板完成品の 購入	76,532		
								債務保証	102,480	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記の販売及び購買取引については、市場価格を参考に決定しております。

第4期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主 要株主	原田隆朗			当社代表取締役社長	直接所有 56.6			資金の貸付 (注1)	4,500	短期貸付金	4,500
								当社借入債務の被保証	313,155 (注2)		
	飯田純			当社取締役	直接所有 1.5			資金の貸付	15,000	短期貸付金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該債務保証は平成18年6月30日をもって解除されております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1,2)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED	中国 香港	200千USD	プリント基板販売	100.0	兼任役員 2名	プリント 基板等 電子部品 の部材、 完成品の 売買取引	プリント基板部品の販売	52,966	売掛金	45,944
								販売手数料の受取	107,402		
								プリント基板完成品の購入	103,935		
								債務保証 (注3)	154,100		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記の販売及び購買取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社は、KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの銀行借入債務に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

第5期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	原田隆朗	-	-	当社代表取締役社長	直接所有 56.6	-	-	資金の貸付(注1)		短期貸付金	4,500
								当社借入債務の被保証	294,461(注2)		
役員	飯田純	-	-	当社取締役	直接所有 1.6	-	-	貸付資金の返済	2,000		
役員が議決権の過半数を所有している会社	F&I FOOD LIMITED(注3)	中国香港	100,000 HK\$	日本食料品の輸入販売		兼任1人	なし	資金の貸付		短期貸付金	6,968
										長期貸付金	27,140

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該債務保証は平成18年6月30日をもって解除されております。
3. F&I FOOD LIMITEDは、当社社外取締役飯田純が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1,2)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED	中国香港	200千USD	プリント基板販売	100.0	兼任役員2名	プリント基板等電子部品の部材、完成品の売買取引	プリント基板部品の販売	121,415	売掛金	216,395
								販売手数料の受取	206,271		
								プリント基板完成品の購入	100,859		
								債務保証(注3)	136,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記の販売及び購買取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 当社は、KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの銀行借入債務に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(1 株当たり情報)

項目	第 3 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 5 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	103,133.19円	26,676.46円	21,563.79円
1 株当たり当期純利益または当期純損失 ()	3,466.02円	176.26円	5,112.67円
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成14年11月14日付けで普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 10,313.31円</p> <p>1 株当たり当期純利益 346.60円</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	2,568	84,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	2,568	84,870
普通株式の期中平均株式数(株)	-	14,570	16,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類(新株予約権の数1,490個) 詳細は「第二部 企業情報、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,490個) 詳細は「第二部 企業情報、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第3期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第4期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>(タイ王国現地法人設立の件)</p> <p>当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、東南アジア地域への営業活動を強化するため、当社香港子会社であるKYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの49.0%出資によるタイ王国現地法人を設立する旨決議しております。</p> <p>(1) 設立する会社の名称、事業内容及び資本金</p> <p>名称 : KFE(THAILAND) CO., LTD.</p> <p>事業内容 : プリント基板・実装品の販売に関する業務促進全般等</p> <p>資本金 : 2,000千パーツ</p> <p>(2) 設立の時期 平成16年8月</p> <p>(3) 設立に際し取得する株式の数及び持分比率 当社 : 1株 (0.0%) KYOUEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED : 9,796 株 (49.0%)</p>

第三部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年8月30日	原田 隆朗	東京都大田区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)	横浜キャピタル株式会社 代表取締役社長 千葉 徹	神奈川県横浜市西 区みらい3-1-1	-	65	9,750,000 (150,000) (注4)	所有者の事情による移動
平成16年8月30日	原田 隆朗	東京都大田区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)	ゆめファンド2号投資事業組合 業務執行組員 横浜キャピタル株式会社 代表取締役社長 千葉 徹	神奈川県横浜市西 区みらい3-1-1	-	50	7,500,000 (150,000) (注4)	所有者の事情による移動
平成16年8月30日	高橋 理之	埼玉県本庄市	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の取締役)	ゆめファンド2号投資事業組合 業務執行組員 横浜キャピタル株式会社 代表取締役社長 千葉 徹	神奈川県横浜市西 区みらい3-1-1	-	15	2,250,000 (150,000) (注4)	所有者の事情による移動
平成16年9月21日	恵良 祐一	神奈川県厚木市	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の取締役)	飯田 純	東京都練馬区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の社外取締役)	300	30,000,000 (100,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成17年6月30日	原田 隆朗	東京都大田区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)	株式会社PEF 代表取締役 島田 直樹	東京都港区赤坂3-9-18	-	68	10,200,000 (150,000) (注4)	社外協力関係の強化のためによる移動
平成17年6月30日	高橋 理之	埼玉県本庄市	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の取締役)	株式会社PEF 代表取締役 島田 直樹	東京都港区赤坂3-9-18	-	12	1,800,000 (150,000) (注4)	社外協力関係の強化のためによる移動
平成17年7月20日	投資事業組合MED3号業務執行組員 安田企業投資株式会社 代表取締役社長 立花一成	東京都千代田区麹町4-2-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	安田企業投資2号投資事業有限責任組合 安田企業投資株式会社 代表取締役社長 立花一成	東京都千代田区麹町4-2-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	30,000,000 (150,000) (注4)	所有者の事情による移動
平成17年12月8日	永吉 亮	東京都目黒区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	1,606	5,000,000 (3,113) (注5)	所有者の事情による移動
平成17年12月27日	原田 隆朗	東京都大田区	特別利害関係者等(大株主上位10名) (当社の代表取締役社長)	青井 倫一	神奈川県横浜市青葉区	当社の顧問	10	1,500,000 (150,000) (注4)	経営参画意識高揚のためによる移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	和田 紀典子	神奈川県横浜市都筑区	当社従業員	15	2,250,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	宮越 紀子	神奈川県横浜市都筑区	当社従業員	2	300,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	三隅 教司	東京都大田区	当社従業員	12	1,800,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	古賀 美帆	神奈川県川崎市宮前区	当社従業員	16	2,400,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	金丸 孝	東京都町田市	当社従業員	2	300,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	朱 超	神奈川県川崎市高津区	当社従業員	1	150,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	秋本 和紀	神奈川県伊勢原市	当社従業員	10	1,500,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	児玉 彰	神奈川県相模原市	当社従業員	20	3,000,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	藤岡 淳一	千葉県千葉市稲毛区	当社従業員	12	1,800,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	ゆめファンド3号 投資事業組合 業務執行組合員 横浜キャピタル株式会社 代表取締役社長 千葉 徹	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1		200	30,000,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	ゆめファンド4号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 横浜キャピタル株式会社 代表取締役社長 千葉 徹	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1		200	30,000,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	エスエスホールディングス株式会社 代表取締役 吉野 玲子	東京都港区西麻布3-2-41		200	30,000,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	田中 俊雄	東京都目黒区		200	30,000,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動
平成18年3月30日	日邦工業株式会社 代表取締役 小俣 睦生	東京都港区浜松町1-7-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	アイ・ティー・エックス株式会社 代表取締役 武居 哲彦	東京都千代田区霞が関3-2-5		504	75,600,000 (150,000) (注5)	所有者の事情による移動

(注) 1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を株式会社名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格算定方式は次のとおりです。

当社の事業計画に基づくディスカウントキャッシュフロー方式により算出した価格を参考として当事者間で協議の上決定した価格であります。
5. 移動価格は当事者間協議による合意価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権
発行年月日	平成16年9月2日	平成16年6月29日
種類	普通株式	第3回新株予約権
発行数	550株	80株
発行価格	150,000円	100,000円
資本組入額	75,000円	50,000円
発行価額の総額	82,500,000円	8,000,000円
資本組入額の総額	41,250,000円	4,000,000円
発行方法	第三者割当	平成16年6月29日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21並びに同法第280条ノ27の規定による新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議をおこなっております。
保有期間等に関する確約	(注2)	(注3)

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式（会社法第199条第1項に規定する募集株式をいう。以下同じ。）の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、事項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年3月31日であります。
2. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりになっております。

行使時の払込金額	1株につき100,000円
行使請求期間	平成18年6月30日から 平成25年2月28日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 退職等により従業員2名40株分の権利が喪失しております。

2 【取得者の概況】

株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
ダイヤモンドキャピタル株式会社 取締役社長 和田 孝夫 資本金 750百万円	東京都千代田区神田鍛冶 町3-6-3	投資事業	350	52,500,000 (150,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
大分ブイシーサクセスファンド 2号投資事業有限責任組合 無 限責任組合員 大分ベンチャー キャピタル株式会社 代表取締役 齊藤 洋一	大分県大分市中央町2-9- 24	投資事業	160	24,000,000 (150,000)	-
大分ベンチャーキャピタル株式 会社 代表取締役 齊藤 洋一 資本金 50百万円	大分県大分市中央町2-9- 24	投資事業	40	6,000,000 (150,000)	-

新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
森永 成一郎	横浜市青葉区	会社役員	40	4,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社常勤監査役)
杉本 茂	神奈川県川崎市高津区	会社員	20	2,000,000 (100,000)	当社従業員
Edgar Perez	東京都武蔵野市	会社員	20	2,000,000 (100,000)	当社従業員

(注) 杉本 茂、Edgar Perez、両氏の新株予約権(ストックオプション)は退職により失権。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
原 田 隆 朗 *1.2	東京都大田区	10,207 (1,000)	55.28 (5.42)
高 橋 理 之 *1.3	埼玉県本庄市	1,613 (40)	8.74 (0.22)
安田企業投資1号投資事業 有限責任組合 *1	東京都千代田区麹町4-2-7	1,000	5.42
りそなキャピタル株式会社 *1	東京都中央区京橋1-3-1	1,000	5.42
安田企業投資2号投資事業 有限責任組合 *1	東京都千代田区麹町4-2-7	700	3.79
飯 田 純 *1	東京都練馬区	570	3.09
アイ・ティー・エックス 株式会社 *1	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	504	2.73
三菱UFJキャピタル株式会社 *1	東京都中央区京橋2-14-1	350	1.90
日邦工業株式会社 *1	東京都港区浜松町1-7-1	262	1.42
横浜キャピタル株式会社 *1	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	215	1.16
ゆめファンド2号投資事業 組合 *1	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	215	1.16
田中 俊雄	東京都目黒区	200	1.08
草 間 徹	神奈川県横浜市港北区	200	1.08
ゆめファンド3号投資事業 組合	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	200	1.08
ゆめファンド4号投資事業 有限責任組合	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	200	1.08
エスエスホールディングス 株式会社	東京都港区麻布3-2-41	200	1.08

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大分ブイシーサクセスファンド 2号投資事業有限責任組合	大分県大分市中央町2-9-24	160	0.87
恵 良 祐 一	神奈川県厚木市	100	0.54
株式会社PEF	東京都港区赤坂3-9-18	80	0.43
和田 妃典子 *6	神奈川県横浜市都筑区	40 (20)	0.32 (0.11)
金丸 孝 *6	東京都町田市	31 (26)	0.17 (0.14)
三隅 教司 *6	東京都大田区	32 (20)	0.17 (0.11)
大分ベンチャーキャピタル 株式会社	大分県大分市中央町2-9-24	40	0.22
森永 成一郎 *4	神奈川県横浜市青葉区	40 (40)	0.22 (0.22)
サミー コーク *7	香港九龍	31 (26)	0.17 (0.14)
堤 恵司 *6	千葉県我孫子市	26 (26)	0.14 (0.14)
勝瀬 弘保 *6	東京都品川区	26 (26)	0.14 (0.14)
テイ ホウ リン *7	香港脊箕庭	25 (20)	0.14 (0.11)
コンシー チャン *7	香港九龍	25 (20)	0.14 (0.11)
エミー リュウ *7	香港九龍	25 (20)	0.14 (0.11)
五味 智子	茨城県守谷市	20	0.11
尾寺 一人 *6	大阪府守口市	20 (20)	0.11 (0.11)
児玉 彰 *6	神奈川県相模原市	20	0.11
古賀 美帆 *6	神奈川県川崎市宮前区	16	0.09

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤岡 淳一 *6	千葉県千葉市稲毛区	12	0.06
五味 昭三	長野県茅野市	10	0.05
小俣 睦生	東京都大田区	10	0.05
青井 倫一 *3	神奈川県横浜市青葉区	10	0.05
廖 瑞芳 *7	香港九龍	10 (10)	0.05 (0.05)
秋本 和紀 *6	神奈川県伊勢原市	10	0.05
原田 真由美 *5	東京都大田区	6	0.03
宮越 紀子 *6	神奈川県横浜市都筑区	2	0.01
朱 超 *6	神奈川県川崎市高津区	1	0.01
計		18,464 (1,314)	100.00 (7.12)

(注) 1「氏名又は名称」欄の*の番号は次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長) 3. 特別利害関係者等(当社取締役) 4. 特別利害関係者等(当社常勤監査役) 5. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者) 6. 当社従業員 7. 当社関係会社役職員

2()内は新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月13日

K F E J A P A N 株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

浅枝芳隆 

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

三宅秀夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年10月13日

K F E J A P A N 株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

浅枝芳隆 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

三宅亦夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年10月13日

K F E J A P A N 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

浅枝芳隆 

指定社員

公認会計士

業務執行社員

三宅秀夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK F E J A P A N株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K F E J A P A N株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年10月13日

K F E J A P A N 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

浅枝芳隆 

指定社員

公認会計士

業務執行社員

三宅秀夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上